



ニチレイ統合レポート 2018



ニチレイグループの企業経営理念

ミッション

くらしを見つめ、 人々に心の満足を提供する

ニチレイグループは、
人々のくらしに本当に役立つ商品やサービスを一所懸命に創り出し、
健康でこころの豊かな生活の実現に貢献します。

ビジョン

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える
「食のフロンティアカンパニー」として、
お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、
広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。

コミュニケーションメッセージ

おいしい瞬間を届けたい

目次	ニチレイグループの企業経営理念／外部評価	01	コーポレートガバナンス	21
	ニチレイの価値創造		役員一覧	23
	ニチレイのあゆみ	03	社外取締役メッセージ	25
	ニチレイグループの全体像	05	事業戦略	
	ニチレイの価値創造モデル	07	セグメントハイライト	27
	トップメッセージ		加工食品事業	29
	トップメッセージ	09	低温物流事業	31
	ESGの取組み		水産・畜産事業	33
	ESGの取組み	13	バイオサイエンス事業	35
	安全な商品とサービスの提供	15	不動産事業	36
	持続可能なサプライチェーンの構築	17	財務・非財務ハイライト	37
	環境の取組み／働き方改革	19	株式情報	39
			会社情報	40

外部評価

SRIインデックスへの組み入れ (2017年度)



評価・表彰

- 健康経営優良法人 ホワイト500(2017年度、2018年度)
- 東京証券取引所 第6回 企業価値向上表彰 優秀賞 (2017年度)
- グリーン物流パートナーシップ会議 優良事業者 表彰(2017年度)



Webサイトのご案内

その他の詳細情報につきましては、当社Webサイトをご覧ください。



ニチレイ企業情報
<https://www.nichirei.co.jp/corpo/>

株主・投資家情報
<https://www.nichirei.co.jp/ir/>

CSR情報
<https://www.nichirei.co.jp/csr/>

対象組織

株式会社ニチレイおよび国内外の連結子会社

対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日
(一部対象期間外の情報も含まれます)

発行日

2018年8月

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、不確実性を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素により異なる場合があります。

編集方針

ニチレイ統合レポート2018は、ニチレイグループの姿を財務・非財務の両面から総合的に伝えることを目的として発行します。ニチレイグループの企業価値向上に向けた戦略やESGに関する情報を中心に掲載しています。詳細な情報は当社Webサイトをご参照ください。

ニチレイのあゆみ

ニチレイグループの誕生 事業の多角化を推進

戦後、国策会社から民間企業に生まれ変わった。復興期に、冷蔵・水産事業に加え、加工食品事業や畜産事業を多角的に推進した。将来のコールドチェーン、冷凍食品といった冷力に根ざした事業の発展を確信し、調理冷凍食品の開発・普及を進めた。

冷力を基盤とした事業の拡大 低温物流ネットワークの充実

高度経済成長期に冷蔵庫など家電製品が普及する過程で「日冷」ブランドを積極的に展開。科学技術庁が発表したコールドチェーン構想を追い風に、大型冷蔵倉庫を結ぶ長距離低温輸送車両を開発し、冷凍食品販売会社を設立した。

1940~1950年代

1942年

帝国水産統制株式会社設立



1943年

水産事業、製氷・冷蔵・凍結事業を開始



1945年

民間企業
日本冷蔵株式会社設立



1953年ごろ

冷凍ミカン・イチゴ／凍果ジュースを発売

1954年

調理冷凍食品の発売

1955年

水産物の洋上輸出開始

1956年

畜産事業を開始

南極観測隊に冷凍食材を提供



1960~1970年代

1960年

「日冷」ブランド展開

当時は星印の日冷スターマーク



(1967年発売)

1963年

長距離冷凍貨物車を開発

低温物流ネットワークを構築し、
政府主導の「コールドチェーン構想」に貢献



1964年

東京オリンピックに貢献

選手村へ多種多様な冷凍食材を大量に提供



ニチレイは、戦後の深刻な食料不足のなか、安全な食品の安定的な供給を使命として設立され、日本の食生活を支える企業として多彩な事業を展開しながら成長してきました。食のフロンティアカンパニーとして社会からの期待に応え、信頼され続ける企業を目指します。

「ニチレイ」ブランドの確立 事業の国際化を推進

コーポレートアイデンティティにより「ニチレイ」ブランドを確立。新規事業や国際化に取り組んだ。女性の社会進出や世帯構成の多様化が進み「食の外部的」が進展。業務用冷凍食品の拡充や電子レンジ調理向け家庭用冷凍食品の発売など、時代の変化に対応。

新たな顧客価値を創造 さらなる成長を目指す

多様化する生活スタイルに対応し、経営を迅速化するため、持株会社体制に移行。グループの特色と総合力を生かした新たな価値の創出により、さらなる成長を目指す。

1980～1990年代

1982年

バイオテクノロジー分野へ進出



1985年

「ニチレイ」に社名変更

1985年ごろ

通過型物流センター事業の開始

小売流通事業者向け物流センターの先駆け

1987年

アセロラドリンクの誕生

現在サントリーフーズ(株)が販売



(1987年当時)

家庭用冷凍米飯 の販売強化

家庭用冷凍食品
「えびピラフ」発売



1988年

低温物流事業の海外進出

1994年

電子レンジ調理向け コロッケの開発

電子レンジ対応冷凍食品の先駆け
「新・レンジ生活」発売



2000年～現在

2000年

品質保証体制の強化

中国産冷凍野菜の残留農薬問題などを受けて
管理体制や品質保証力を強化

2001年

家庭用冷凍食品「本格炒め炒飯」発売

2005年

持株会社体制へ移行

2007年

直営の養鶏場設立

岩手県の洋野町で「純和鶏」養鶏開始

2011年

高機能大型冷蔵倉庫の新設

神奈川県川崎市の東扇島物流センターにて免震構造・顔認証システムなどの先進技術を業界に先駆けて導入



2017年

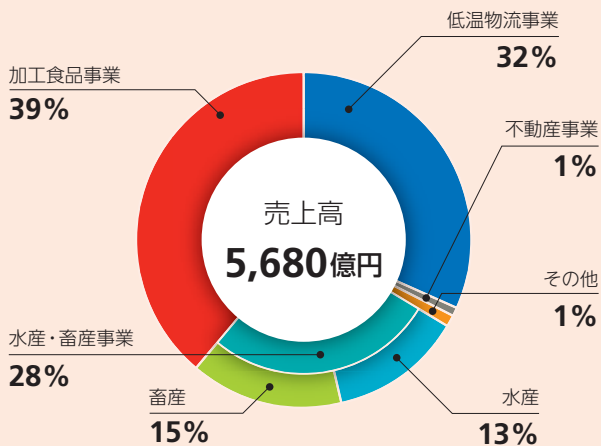
家庭用冷凍食品「特から」発売

ニチレイグループの全体像

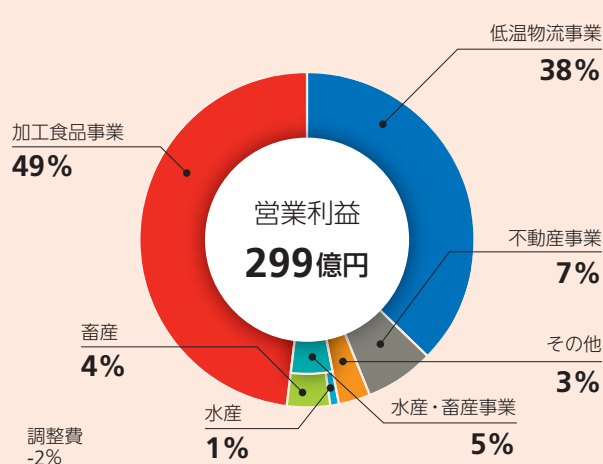
ニチレイグループ

ニチレイグループは、加工食品事業と低温物流事業を中心に、水産・畜産事業、バイオサイエンス事業、不動産事業などを展開しています。グループ全体戦略を担う持株会社のもと、各事業会社が機動的に業務を遂行することで新たな顧客価値を創造し、中長期的な企業価値向上を目指します。

売上構成比率※1※2
(2017年度)



営業利益構成比率※2
(2017年度)



※1 構成比率は外部顧客への売上高により算出しています。 ※2 金額および%は四捨五入しています。

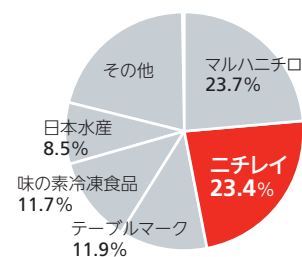
加工食品事業

事業内容

人々の暮らしを見つめ、食を通じて、健康で豊かな社会の実現に貢献することを目指し、「おいしさ」「健康」「楽しさ」「安全・安心」「簡単・便利」「安定供給」「リーズナブルな価格」を7つの基本価値としています。冷凍食品、レトルト食品、ウエルネス食品を通じて、常に独自能力を磨き卓越した価値を創造することで、世界で最も信頼される食品企業を目指します。



〈冷凍食品の国内出荷額シェア〉
(2016年度)



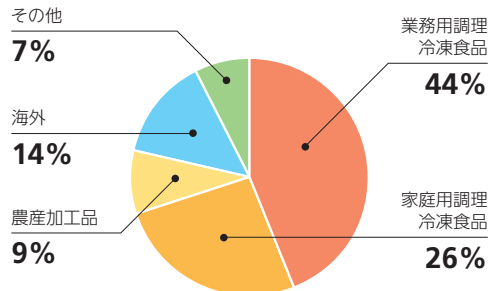
出典：日経産業新聞 2017年8月21日版より

〈家庭用調理冷凍食品ランキング〉
(2017年度)

順位	会社名
1	ニチレイフーズ
2	マルハニチロ
3	味の素冷凍食品
4	テーブルマーク
5	日本水産

※全国個人消費者パネル調査
2017年4月～2018年3月までの累計
(出典)株式会社インテージSCI
(冷凍調理100人当たり購入金額
購入ルート=生協店舗を含む)

〈加工食品事業の売上高内訳〉※3
(2017年度)



※3 サブセグメント内の消去を含みません。

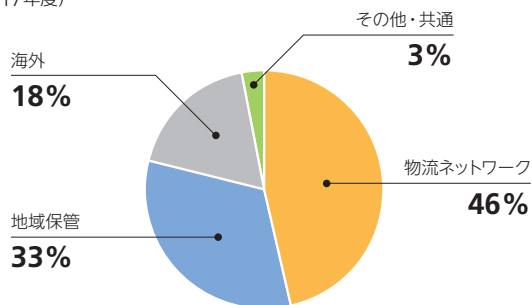
低温物流事業

■ 事業内容

輸配送を軸とした物流ネットワーク事業と、冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業、欧州・中国・タイ・マレーシアに展開している海外事業、低温物流設備の企画・設計から保守管理までを行うエンジニアリング事業で構成される国内最大規模の低温物流事業グループです。高度な物流情報システムで結ばれた輸配送・保管・流通加工から、物流センターの設計・施工・メンテナンスにいたるまで、サプライチェーン全体にわたって高品質なサービスを提供します。



〈低温物流事業の売上高内訳〉※4 (2017年度)



※4 サブセグメント内の消去を含みません。

〈冷蔵倉庫庫腹※5シェア(国内) 1位〉

順位	企業グループ	能力 (万トン)	能力シェア (%)
1	ニチレイロジグループ	151	10
2	横浜冷凍	86	6
3	マルハニチログループ	66	4
4	東洋水産グループ	49	3
5	C&Fロジホールディングス	48	3

出典：(一社)日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工(2018年4月現在)

※5 倉庫の収容スペース

〈冷蔵倉庫庫腹シェア(世界) 5位〉

順位	社名・グループ名	能力 (万トン)	主たる事業展開国
1	Americold Logistics	1,083	米国など
2	Lineage Logistics	869	米国など
3	Swire Group	406	米国など
4	AGRO Merchants Group, LLC	245	米国など
5	ニチレイロジグループ	197	日本など
6	Kloosterboer	187	オランダなど
7	NewCold Coöperatief U.A.	159	オランダなど
8	VersaCold Logistics Services	150	カナダ
9	Interstate Warehousing, Inc.	114	米国
10	Frialsa Frigoríficos S.A. De C.V.	110	メキシコ

出典：IARW(世界冷蔵倉庫協会)“Global Top 25 List”を当社で加工(2018年4月現在)

水産・畜産事業

■ 事業内容

グローバルな調達機能を活かし、「鮮度」「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境にやさしい」をキーワードに、水産品・畜産品の「こだわり素材」の開発を進めています。あわせて「持続可能性」を念頭に、資源や環境にも配慮しながら、より高い「生活者価値の創出」を目指します。



バイオサイエンス事業

■ 事業内容

バイオテクノロジーを通じて、一人でも多くの方の心と身体の健康に貢献するために、「セルバイオロジー分野」と、ニチレイグループの素材調達力を活かした「機能性素材分野」で、高品質な製品・サービスを提供します。



不動産事業

■ 事業内容

所有地の活用を目的とした、オフィスビルの賃貸と管理などを行っています。

ニチレイの価値創造モデル

機会とリスク

気候変動

機会

- 冷凍保管による食品供給調節機能の需要
- 環境配慮型商品とサービスの需要

リスク

- 温暖化による原材料産地の変動
- 温暖化対策などのコストの増大

サプライチェーンマネジメント

機会

- 食のトレーサビリティの需要
- エシカルな商品とサービスの需要
- 持続可能な原材料の需要

リスク

- 持続可能なサプライチェーン構築のコスト

フードロス

機会

- 冷凍素材の需要
- 低温保管サービスの需要

健康志向

機会

- 健康志向商品の需要

日本の人口減少

機会

- 女性の社会進出と世帯構成の変化による
簡単な食品の需要の高まり
- 労働力不足に対応する新たな商品とサービスの需要

リスク

- 人材不足と技術・ノウハウの継承

主要な事業

加工食品事業

- 冷凍食品ブランド力
- 品質保証力
- 商品開発力
- 設備能力
- 幅広い販路と営業網



研究開発

調達

お客様とお取引先
ビジネスエコシステム
コールドチェーン
顧客基盤

総資産
3,687億円
格付A^{※1}
(2018年3月末)

私たち

生産工場
国内15工場 海外4工場
倉庫庫腹^{※2}^{※3}^{※4}
国内151万t 海外46万t

低温物流事業

- 低温物流ブランド力
- 立地優位性
- 冷蔵倉庫庫腹国内No.1^{※3} 世界No.5^{※4}
- 低温物流ワンストップサービス
- 冷蔵倉庫設備技術力



※1 R&I, JCR ※2 倉庫の収容スペース ※3 出典:(一社)日本冷蔵倉庫協会資料(2018年4月現在)より ※4 2018 IARW Global Top25 List(2018年4月現在)より

ニチレイグループはさまざまな機会とリスクに対して、加工食品と低温物流を中心とした事業を通じて、社会に多様な価値を提供しています。継続的に企業価値を拡大し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



製造

販売

世界中から
調達する
自然の恵み

の資本

連結従業員数
15,787名
(2018年3月末)

おいしさ再現技術
と
低温物流ノウハウ

低温物流トータルソリューション



社会へ提供する価値

おいしく味わう
豊かな時間

本格的な味と
世界の旬を届ける

安全な商品と
サービス

高品質な食品を
安全に届ける

フードロスの削減

品質劣化の防止
調理ロス削減

持続可能な
サプライチェーン

人と地球に優しい
商品とサービス

環境負荷低減

モーダルシフト
共同配送

健康な社会

健康を支える食品

効率化への貢献

調理負担軽減
3PL^{※5}とBPO^{※6}

成果と目標(グループ連結)

()内は2018年度目標

売上高

5,680億円

(5,860億円)

海外売上高比率

12.9%

(13.1%)

営業利益

299億円

(310億円)

ROE

11.9%

(10%以上)

※5 3PL:Third Party Logisticsの略 ※6 BPO:Business Process Outsourcingの略

トップメッセージ



**中期経営計画は順調に進捗
技術革新で新たな価値を生み出し
お客様に「心の満足」を提供する**

株式会社ニチレイ 代表取締役社長

大 谷 邦 夫

中期経営計画の進捗

単位:億円

(年度)	実績		予想	2017年度の前年比	
	2016	2017	2018	増減	率
加工食品	2,050	2,207	2,290	157	7.6%
水産	694	715	750	21	3.1%
畜産	881	904	920	23	2.6%
低温物流	1,869	1,951	2,000	82	4.4%
不動産	46	49	48	2	5.0%
その他	45	53	57	9	19.2%
調整額	-189	-199	-205	-10	-
売上高合計	5,397	5,680	5,860	284	5.3%
加工食品	139	146	150	7	5.0%
水産	8	3	7	-5	-61.6%
畜産	16	13	14	-3	-19.2%
低温物流	106	113	115	6	5.9%
不動産	21	22	22	0	1.3%
その他	6	8	8	2	34.1%
調整額	-3	-5	-6	-2	-
営業利益合計	293	299	310	6	2.0%
経常利益	291	307	310	15	5.3%
当期純利益	188	191	198	3	1.8%

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。
※金額および%は四捨五入しています。

2017年度の実績

主力の加工食品事業と低温物流事業が 順調に推移し増収増益

ニチレイグループの2017年度の実績は、主力の加工食品事業と低温物流事業がけん引し、売上高は前期比5.3%増の5,680億円、営業利益は前期比2.0%増の299億円となりました。経常利益は持分法投資利益が拡大したことで前期比5.3%増の307億円となり、固定資産除却損など15億円の特別損失がありましたが、当期純利益は191億円で前期比1.8%の増益となりました。振り返ると、全般に堅調に推移した1年であったといえるでしょう。

加工食品事業の増収については、世帯構成の急速な変化が背景にあると考えています。単身世帯や高齢世帯が増加し、冷凍食品の利用が広がり、需要にマッチした商品を提供することで売上げが大きく伸びました。また、主力商品であるチキン加工品や米飯類については、タイや日本の主力工場で生産能力を増強したことに加え、テレビCMなどのプロモーションを継続的に実施したことで認知度が上がり、これまでニチレイフーズの商品を食べたことのない人が手に取ってくれるようになるなど、投資と販売の好循環をうまくつくれたことが順調な伸びにつながったと考えています。

同じく好調だったのが低温物流事業です。人件費や電力料金の上昇、輸配送コストの増加など、コストアップ要因は多数ありましたが、保管需要を着実に取り込みつつ、業務効率化や適正な運送料金の収受などの施策を進め、増益を確保することができました。

先に述べたような理由で冷凍食品の需要が拡大していることを受けて、量販店だけではなく、ドラッグストアやコンビニエンスストアなどでも取り扱いが増えています。あわせて、畜産物や水産物などの輸入品も首都圏を中心に年々搬入が増加しており、低温物流のニーズは確実に広がっています。こうした状況に対応するため、ここ数年では、東扇島（神奈川）や咲洲（大阪）に物流センターを新設するなど、計画的に設備を増強し、保管需要を取り込んできたことが収益の増加につながりました。

水産・畜産事業については、えびの調達コスト上昇などで、調達・販売の両面で苦戦し減益となりましたが、顧客ニーズに合った最適な加工度の商品の提供による外食・中食ルート向け販売の拡大などの経営課題への対応は進みました。全体としては着実に進捗していると考えています。

バイオサイエンス事業については、事業規模拡大に向けた研究・生産拠点の移転を予定しており、今後償却費負担や要員増によるコストが発生しますが、事業成長という意味では確実に前に進んでいる状況だと認識しています。

▶ 中期経営計画「POWER UP 2018」の進捗と2018年度に向けて持続的な利益成長に向けた投資に注力

私は、企業経営における課題とは、突き詰めれば「売上げをどう増やすか」「コスト競争力をどう上げるか」「仕組み・組織体制をどう変えていくか」という3点だと考えています。そのような認識のもと、2016年度に3カ年の中期経営計画「POWER UP 2018」をスタートさせました。

昨年度はその2年目にあたりますが、売上高と営業利益はすでに計画で掲げた目標額を達成しており、順調な進捗を遂げています。これは、計画策定時に設定した課題の解決に、

地道に取り組んできたことの成果だと考えています。特に国内では、持続的な利益成長と資本効率向上のための施策を実行し、業績は堅調に推移してきました。

また、私たちは気候変動への対応、人権尊重、資源保全など顕在化しているさまざまな社会課題に対応しながら、持続的な成長を実現していかなくてはなりません。今、日本における重要な社会課題の一つが、少子高齢化などによる深刻な労働力不足です。これに対応するためには、あらゆるものがネットにつながるIoTや人工知能(AI)のさらなる活用が急務だと考え、技術革新に力を注いでいます。例えば、特に労働力不足が喫緊の課題となっている低温物流事業においては、庫内作業のデジタル化、トラックの事前予約システム導入による待機時間の短縮、データ解析を通じた効率的な人員配置など、省力化・省人化を推進するためのさまざまな取組みを進めています。また、加工食品事業では近畿大学と共同で、AIを活用した原料選別技術を開発し、野菜などに混入した異物や鶏肉の三大夾雑物(硬骨・羽・血合い)を取り除く作業の自動化へ道筋をつけることができました。

一方、海外では加工食品事業と低温物流事業を中心に展開していますが、当初の計画よりも事業規模拡大が遅れている状況にあります。その理由の一つは、海外事業展開を担う人材の不足です。今後、積極的に人材投資を実行していきたいと考えています。ただし、やみくもに事業規模を拡大するのでは意味はありません。目指すのは、ニチレイグループの、優れた技術力と国内で培った事業ノウハウを活かしながら、現地のニーズに沿った価値を提供することです。その原点を忘れず、適正な規模の資源投入を通じて海外展開を加速させ、海外売上比率を2017年度の12.9%から5年後には20%程度にまで引き上げたいと考えています。

また、ニチレイグループの事業戦略に合った会社であれば

中期経営計画(2016年度～2018年度)

POWER UP 2018

2018年度も、原材料費や人件費の上昇など厳しい事業環境となることが想定されます。経営環境の変化を確実にとらえ、事業を通じて社会的な課題の解決に貢献しつつ、持続的な成長の実現を目指します。

主力である加工食品事業と低温物流事業を中心に設備投資を実施し、グループの成長基盤を強化することで企業価値の向上を図ります。

全体戦略

- 持続的な利益成長と資本効率の向上を確かなものとする。
- 海外事業は引き続き規模拡大を追求する。
- グループ全体の品質保証力のさらなる向上を図る。
- コーポレートガバナンスなどESG関連の取組みを引き続き強化する。
- 多様な人材の活躍推進に注力する。

2018年度全体目標数値(2016年11月1日外部発表)

売上高	5,670 億円
営業利益	286 億円
当期純利益	182 億円
3カ年の設備投資総額(リース含む)	905 億円

M&Aも経営の選択肢の一つだと考えていますし、それだけの財務余力があることも強みの一つです。D/Eレシオ(負債資本倍率)は現在0.5倍程度であり、さらにレバレッジを効かせればかなり規模の大きい会社を買収することも可能だと考えています。ただし、やはり単純に規模を拡大すればよいわけではありませんから、一つひとつの案件をしっかりと検討しながら慎重に進めていく必要があります。

▶ 今後の成長に向けたビジョン

くらしをみつめ、ニチレイならではの新しい価値を創造する

ニチレイグループには「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」というミッションがあります。食であれ物流であれ、人々が生活する姿をきちんと見つめ、身体的な満足だけではない、総合的な満足を提供する。私たちが社会からより評価される企業になるためには、まずこのミッションを誠実に実現していくことが重要です。それを目指して、「地球の恵みを生かす」「強い社会インフラ」をキーワードに、ニチレイならではの新しい価値を創造していきたいと思っています。具体的には、大きな強みでもある独自の調理技術を活用して、「冷凍食品だからこそおいしい」と言っていただけのような商品を生み出すこと。そのために、日々の地道な技術改良を積み重ねて、高い付加価値を生み出していきたいと考えています。

ニチレイグループの低温物流サービスの品質は、世界的に見ても高い水準にあります。IoTやAIを活用した先端技術の導入を進めて、さらに高度化・効率化したオペレーションを構築していく。そのビジネスモデルを国内だけでなく世界各地で展開し、質の高い低温物流網を各地で提供することで、多

くのお客様に「満足」を提供していきたいと思っています。

また、より長期的な視点を持った経営の実践が重要だと考えています。2017年度は「安全な商品とサービスの提供」「持続可能なサプライチェーンの構築」を優先的に取り組む重要な事項として位置づけました。食品事業や低温物流事業では、安全な商品とサービスを提供できなければ、社会に大きな損失を与えてしまいます。その前提となるサプライチェーンも持続可能なものでなくてはなりません。これらの重要な事項は、私たちにとって価値創造に向けた大きなチャンスをもたらし、同時に大きなリスク要因でもあります。その二つの観点を常に意識しながら、事業を展開していくことが大切です。

「ES(従業員満足)なくしてCS(顧客満足)なし」も、私の信念の一つです。お客様にしっかりと満足を提供するためには、まず従業員が働きたいと思える会社にしていかなくてはなりません。つまり、従業員同士が互いに信頼関係が結ばれた「働きやすい会社」であることと、誰もが仕事を通じて達成感を得られる「働きがいのある会社」であることが大切です。この二つが相まって、初めて「働きたい会社」が実現するのだと考えます。「働きたい会社」をつくることで、従業員のモチベーションが上がり、生産性が向上し、新たな価値が生まれます。結果として売上げが伸びて、組織としても強くなっていくことができる。そうした好循環を生み出すことが、私たち経営層の重要な役割だと考えています。働き方改革や健康経営といった取組みは、そのための施策の一環です。

コーポレートガバナンスにおいては、まず何よりも経営の透明性を高めることが重要だと認識しています。当社では、従来から社外取締役3名体制を取っており、監査役も5名中3名が社外です。これらの社外役員の皆さんには、取締役会などでも積極的に発言していただいております。透明性の高い経営

持続可能な開発目標(SDGs)とは



2015年に国連の「持続可能な開発サミット」に150以上の国々の首脳が参加し、人間や地球のより良い将来のため、2030年を目標とした行動計画「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この行動計画が17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」です。政府や企業、市民社会が連携して取り組むことが求められています。ニチレイグループは事業活動や「ニチレイの約束」の取組みを通じて、SDGsに取り組んでいきます。

ニチレイグループが優先的に取り組む重要な事項

- 安全な商品とサービスの提供
- 持続可能なサプライチェーンの構築

を実現できているという自負があります。また、社外取締役のうち2名が女性であり、多様性に富んだ視点からの意見を取り入れることができる環境にしています。

このような取組みを今後より一層進化させ、当社が100周年を迎える2045年までには、ニチレイグループの創出するお客様の「くらし」に対する価値を世界中に広げ、「ありがとう」と感謝していただけるような企業になりたい。それが、今の大きな目標です。

また、2030年には世界共通目標である国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」のゴール年を迎えますので、SDGsの達成に向けてさらに貢献していきたいとも考えています。飢餓、イノベーション、気候変動、海洋・陸上の資源保全など、私たちが貢献できる分野は数多くありますが、中でも事業と密接に関連するのがゴール12の「持続可能な生産と消費」です。冷凍食品、水産・畜産物や低温物流サービスをうまく活用したフードロスの削減に取り組むことなどによって、SDGsの達成に貢献できるのではないかと考えています。

財務戦略

投資と株主還元への適正な配分

財務戦略についても、おおむね中期経営計画の目標どおりに進捗しています。今後も引き続き、成長のための投資に加えて、中長期的な競争力の維持・向上を目的とした事業基盤強化への投資を積極的に行っていきます。

また、事業資金を効率的・安定的に調達できるよう、資本効率性、成長性、健全性を考慮しながら、バランスの良い資本構成を維持しつつ、株主の皆さまへの安定的な配当も継続していきます。具体的には、ROE(自己資本利益率)10%以上、

DOE(株主資本配当率)2.5%以上の水準を維持していきます。2019年3月期の配当は2円増配となる年間32円を予定しています。

ステークホルダーの皆さまへ

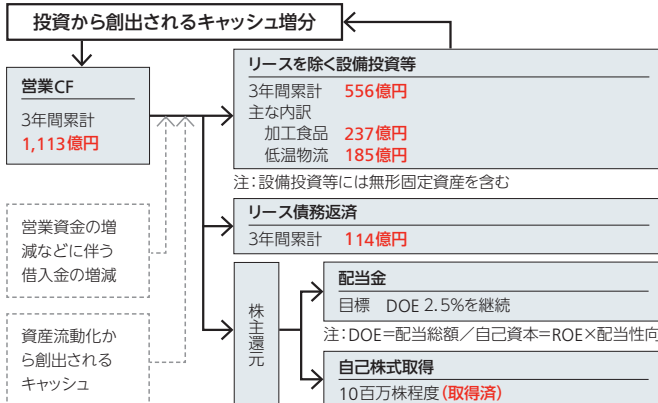
ミッションの実現に向け 建設的な対話を重ねていきます

本レポートの製作にあたっては、社内为数多くの部門がディスカッションを重ね、意見をまとめ上げるというプロセスを丁寧に行ってきました。実績も今後の目標も、現状を正確に記した内容であることは、私自身が確認しています。ニチレイグループを知っていただくために、一人でも多くの方にお読みいただきたいと考えています。

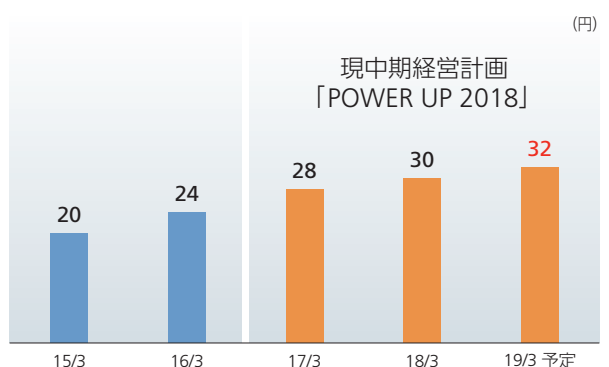
「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」というミッションに従い、私たちは今後も、ステークホルダーの皆さまのくらしを見つめながら、皆さまにご満足いただける価値を提供し続けてまいります。ぜひ、本レポートをご覧のうえで、忌憚のないご意見をお寄せください。皆さまとの対話を深め企業として成長していきたいと考えています。

財務戦略

● 中計期間の営業キャッシュ・フローの配分(見込)



● 1株当たり配当金の推移



ESGの取組み

ESGの取組み

ニチレイグループは、企業経営理念に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを目指して事業活動を行っています。2016年度に開始した中期経営計画「POWER UP 2018」では、持続的な成長の実現のために、「コーポレートガバナンスなどESGの取組みを引き続き強化する」ことを掲げました。この方針を受け、2016年に、コーポレートガバナンス・環境・社会・持続可能なサプライチェーンなどの課題にグループ全体で取り組むため、「CSR経営推進会議」を設置しました。当会議では持続可能な社会の実現に向けて、ニチレイグループにとって重要な事項を明確にするため、CSR基本方針の改定に取り組みました。翌2017年4

月1日付で定めたのが、CSR基本方針「ニチレイの約束」です。

「ニチレイの約束」は、従来の方針を明確化するとともに、事業の根幹につながる「安全な商品とサービスの提供」およびその基礎となる「持続可能なサプライチェーンの構築」を新たに追加したものです。追加した2つのテーマを「優先して取り組む重要な事項」と位置づけ、関連する取組みと、情報の開示を強化しています。

今後は、サプライチェーン上の人権課題に関する取組みを推進するなど、グループ全体でESGの取組みをさらに強化していきます。

取組み体制

ニチレイグループは、持株会社である株式会社ニチレイ全体を「CSR本部」とし、CSR本部長を代表取締役社長が兼務してグループ横断的に環境・社会・ガバナンスの取組みを推進しています。また、CSR本部副本部長である取締役がオーナーとなり、グループ各社のメンバーで構成する「CSR経営推進会議」を設置しています。同会議ではグループ共通の基本方針や各事業会社の社会・環境課題への取組み、持続可

能なサプライチェーンの構築などを議論しています。同会議で議論した内容は取締役会や経営会議に報告され、経営層の承認を得て、推進しています。

加えて、2017年度には株式会社ニチレイ経営企画部に「CSR経営推進グループ」を設置し、各事業会社の取組みを後押ししています。

ニチレイの約束 ～ 持続可能な社会の実現に向けて ～

ニチレイグループは、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。また、経済的・社会的・環境的側面に配慮しながら事業活動に取り組む、その活動をステークホルダーの皆様に広く公表し、理解と対話を深めてまいります。

新たな顧客価値の創造	新たな商品やサービスを創り出し、事業を通じてお客様および社会の課題を解決します
安全な商品とサービスの提供	高い品質と安全性を実現し、お客様の信頼を獲得します
持続可能なサプライチェーンの構築	持続可能なサプライチェーンの構築に努めます
環境負荷の低減	地球環境に配慮し、環境負荷を低減します
社会との共生	社会と地域コミュニティの一員として共に考え、行動します
働きがいの向上	働く人の多様性を尊重するとともに、個々の能力を最大限に発揮し生き生きと働ける環境を実現します
コーポレートガバナンスの充実	適切な資源配分や意思決定の迅速化に努め、公正かつ透明性の高い経営を推進します
コンプライアンスの徹底	ニチレイグループが事業を展開する各国の法令と社会規範を遵守し、倫理性を高めます

重要な事項の特定プロセス

Step1

2014年度～2015年度

- 全社横断的なCSR経営プロジェクトにて、ニチレイグループの重要な事項の特定に向けたワークショップを実施

Step2

2016年度

- CSR経営推進会議を開始

Step3

2017年度

- CSR基本方針「ニチレイの約束」、「持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定
- 社外有識者へのヒアリングにより、重要な事項の選定過程の妥当性を確認
【社外有識者】
富田 秀実氏：ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役 事業開発部門長
関 正雄氏：損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室 シニアアドバイザー
明治大学経営学部特任教授(2018年4月より)
- 経営会議にて優先的に取り組む重要な事項を特定

優先的に取り組む重要な事項

安全な商品とサービスの提供

「安全な商品とサービスの提供」は当社グループの事業の根幹であり、かねてから重要事項と考えてきたものを明文化しました。

お客様と生活者の信頼を獲得できるよう、高品質で安全な商品・サービスの提供にグループ全体で取り組んでいます。

■ 関連するSDGs目標



持続可能なサプライチェーンの構築

「持続可能なサプライチェーンの構築」は、グループの事業活動を支える土台です。お取引先を含めたサプライチェーン全体で、社会・環境に対する責任を果たすことが求められています。ニチレイグループは「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」に基づき、お取引先と協力しながら、サプライチェーン全体での持続的な発展を目指していきます。

■ 関連するSDGs目標



安全な商品とサービスの提供

品質保証の考え方

ニチレイグループではグループ企業経営理念とCSR基本方針「ニチレイの約束」に基づき、ニチレイグループが提供する商品・サービスの品質および安全性を確保することで、生活者の健康被害を防止し、ニチレイグループ全体の品質管理・品質保証水準および、顧客満足維持・向上を図ることを目

的として、品質保証に関する基本方針を定めています。

社会的に問題となった食品への意図的な異物混入事件を受け、従来の食品衛生予防活動に食品防御の考え方を導入しています。また、健康被害をもたらす事件・事故が発生した際に迅速に的確な情報を発信する仕組みを構築しています。

品質保証に関する基本方針

1. 食品関連法令等により要求される事項を遵守すること。
2. 食品の安全・安心に対する生活者・取引先の要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質管理・品質保証力を継続的に高めること。
3. 生活者の健康被害を防止するために、食品安全 (Food Safety)、危機管理 (Food Crisis Management) のみならず食品防御 (Food Defense) の考え方を取り入れること。

品質保証体制

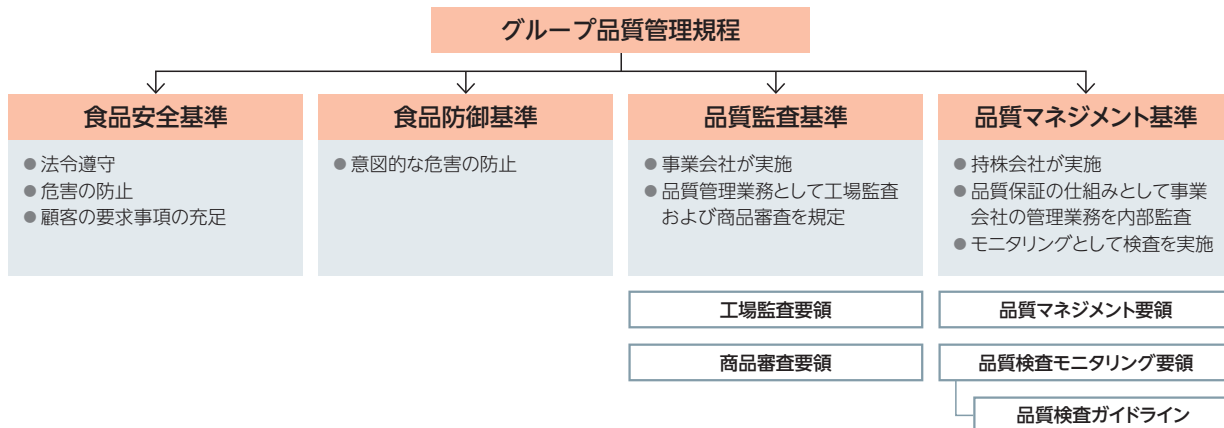
ニチレイグループは、食品の安全性を確保し、お客様にご満足いただくために、商品開発からお客様対応に至るすべてのプロセスで、品質管理・品質保証の基準やルールを定め、「安全な商品とサービスの提供」に努めています。

株式会社ニチレイの品質保証部は、品質管理・品質保証に関する規程や基準を制定し、品質マネジメント基準に基づく内部監査とモニタリング検査を行い、グループの品質マネジメントの仕組みが有効に機能しているか確認しています。

各事業会社の品質保証部門は、自社の商品・サービスに対する品質監査を行い、安全な商品とサービスが提供されているか、確認しています。

これらの品質保証の取組みの状況はグループ各社で共有するとともに、各事業会社の「品質保証委員会」および「グループ品質保証委員会」で報告し、品質保証体制のさらなる改善・強化に結びつけています。

ニチレイグループ品質管理規程文書体系



グローバルなマネジメントシステム認証取得への取り組み

ニチレイグループではグローバルマネジメントシステムへの対応を進めています。事業特性にあった各種のISOマネジメントシステム認証の取得や食品安全マネジメントシステムFSSC22000^{※1}、ISO22000^{※2}、SQF^{※3}の認証取得を進めています。

※1 FSSC22000はISO22000を基盤とする食品安全に関する国際的なマネジメントシステム

※2 ISO22000はHACCPの食品衛生管理手法をもとに食品安全のリスクを低減する食品安全マネジメントシステムに関する国際規格

※3 SQF (Safe Quality Food) 認証は、購入する製品が、HACCPなどの食品安全と品質における厳格な国際基準に合格していることを保証するもの。ヨーロッパ以外の国で、世界食品安全イニシアティブ(GFSI)によって認められている唯一のプログラム

認証を取得した事業所数

認証規格	事業会社	認証取得事業所数
ISO9001 品質マネジメントシステム	ニチレイフーズ	13
	ニチレイフレッシュ	8
	ニチレイロジグループ	105
ISO14001 環境マネジメントシステム	ニチレイフーズ	11
ISO13485 医療機器・体外診断用医薬品	ニチレイバイオサイエンス	2
FSSC22000 ^{※1} 、ISO22000 ^{※2}	ニチレイフレッシュ	6
SQF ^{※3}	ニチレイロジグループ	2

2018年3月31日現在

ニチレイフーズ

食品安全マネジメントシステム規格である、FSSC22000認証の2018年度中の取得を目指しています。FSSC22000に則った適切なマネジメントにより、原材料の受け入れから出荷まで、すべての工程で食品危害リスクを低減させることを目的としています。

ニチレイロジグループ

PC事業^{※4}を行っている仙台と大阪の2拠点でSQFを取得しています。

SQFは、FSSC22000と同じくGFSIによって承認された食品品質に関する認証です。

※4 PC事業：Process Centerの略。(畜産品や水産品の加工から計量・包装・配送まで同一拠点で行うワンストップサービス)

ニチレイフレッシュ

子会社である(株)フレッシュまるいち3工場、(株)ニチレイフレッシュプロセス2工場でFSSC22000を取得しています。また、ISO22000は、現在、食鳥処理場である(株)フレッシュチキン軽米が取得し、さらに、食肉処理場である(株)フレッシュミート佐久平でも取得を目指しています。

ニチレイバイオサイエンス

安全で有用な医療機器・体外診断用医薬品の継続的な製造・供給を目的とした医療分野における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485への準拠について定期監査を受け、認証機関により認証されています。

ISO13485に従って全社的な管理体制を敷き、製造工程ごとに必要な検証を実施した上で、製造ロットごとに徹底した検査を行い、不良品が発生する前に検出できるよう傾向分析を実施しています。

持続可能なサプライチェーンの構築

持続可能なサプライチェーンの構築の重要性

ニチレイグループが社会に価値を提供し自らが存続し続けるために、持続可能な食料資源の確保は極めて重要であり、サプライチェーン上のステークホルダーと環境に対する配慮が必要不可欠であると認識しています。

当社はCSR基本方針「ニチレイの約束」の中から「持続可能なサプライチェーンの構築」を優先すべき重要な事項のひとつに選定するとともに、2017年4月1日付でニチレイグループ

共通の方針である「持続可能なサプライチェーン基本方針」を制定しました。

自らの事業活動のみならず、サプライチェーン上の社会課題や環境課題に取り組み、安全で高品質な商品・サービスを安定的にお届けできるよう、持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。

マネジメント体制

ニチレイグループ全体での持続可能なサプライチェーンの構築推進のため、2016年度に「CSR経営推進会議」を設置しました。同会議でグループ共通の基本方針の検討や、各事業会社の課題や施策の共有などを行っています。年間6回以上

開催し、同会議で議論した内容を取締役会や経営会議に報告して、各事業会社の持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取組みを後押ししています。

ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針

ニチレイグループは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため、以下の基本方針に則って商品やサービスの調達を行うとともに、この方針の理解と実践をお取引先へ働きかけてまいります。

- 法令遵守** : 事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。
- 公正な取引** : 公平、透明かつ公正な取引を行う。
- 人権** : 基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。
- 環境** : 地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。
- 品質・安全** : 商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。
- 情報管理** : 情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。
- 地域社会** : 企業市民として地域社会との共生を目指す。

具体的な活動

2017年度は「ニチレイグループ 持続可能なサプライチェーン基本方針」について重要なサプライヤーと共有し、サプライチェーン上における現状把握に取り組みました。ニチレイフーズとニチレイフレッシュは2017年度に、国内外の重要なサ

プライヤーに対して、アンケート形式の調査を実施しました。2018年度は調査内容の分析を進めて、今後の取組みを検討していきます。

ASC認証とMSC認証の水産物への取り組み

ニチレイフレッシュは2006年より、インドネシアにおけるえびの調達先であるPT.Mustika Minanusa Aurora (MMA)社および北カリマンタン州タラカン市と共同でえびの養殖池の再整備とマングローブ植樹によるタラカン市の自然保護活動(「生命(いのち)の森プロジェクト」)に取り組んでいます。

「生命の森プロジェクト」では、配合飼料や電気を使わない、えびの粗放養殖に取り組んできました。粗放養殖のえびは、養殖池に稚えびを放流し、プランクトンや水草を餌に育て、潮の干満を利用して漁獲を行います。ニチレイフレッシュはこの環境負荷を低減したえびの取扱いを積極的に拡大するとともに、その販売収益の一部をMMA社の「マングローブ基金」に寄付しています。当該基金はタラカン市でマングローブの植樹活動の資金となり、地域の生態系回復や環境保全に役立てられています。

さらに2016年10月からはWWFインドネシアおよびWWFジャパンと協力し、「WWF北カリマンタン海と森の保全プロジェクト」の一環として、養殖業改善活動を実施しています。この活動によりMMA社の一部の粗放養殖池において、2017年8月にブラックタイガーえびとして



大きく育ったえび



マングローブの再生

実施エリア(インドネシア・北カリマンタン州タラカン市)



はインドネシア初のASC認証^{※1}を取得しました。養殖環境の保全だけでなく、衛生的で安全な職場環境整備や、養殖技術の訓練機会の提供、公平な賃金体系の整備など、養殖池で働く労働者への配慮もASC認証につながりました。

また、ニチレイフレッシュでは、2018年6月現在MSC認証^{※2}の水産物を16種類取り扱っています。2017年度にはCoC認証^{※3}を保有する取引先とともに、MSC認証のニシン(魚卵)を使った「数の子松前漬け」と「数の子わさび漬け」を開発しました。

持続可能な水産物に対する生活者からの注目が今後ますます高まると予想し、引き続き、ASC認証やMSC認証の水産物の取扱いを増やしていきます。

※1 ASC認証:ASC (Aquaculture Stewardship Council:水産養殖管理協議会)による持続可能な養殖水産物の認証

※2 MSC認証:MSC (Marine Stewardship Council:海洋管理協議会)による持続可能な天然水産物の認証

※3 CoC認証:加工・流通過程の管理認証

 生命の森プロジェクト
<https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/>

ニチレイフレッシュのASC/MSC認証取得製品(2018年6月現在)

ASC	【認証登録番号】 ASC-C-01632	ブラックタイガー
		バナメイエビ
	【認証登録番号】 MSC-C-52165	サケ類(カラフトマス、キングサーモン、ギンザケ、シロザケ、ベニザケ)
		スケトウダラ
MSC	【認証登録番号】 MSC-C-52165	マダラ
		カレイ類(アブラカレイ、黄金カレイ、浅羽カレイ、白カレイ)
		ホタテガイ
		ニシン
		カラフトシシャモ
		ズワイガニ
		カナダホッキ貝



環境の取組み

環境に対する考え方

ニチレイグループは、「ニチレイグループ環境方針」を定め、地球温暖化防止・持続可能な資源循環の推進・自然との共生の3つをテーマに掲げています。

食のインフラを支える当社グループの事業活動は、原材料の調達において自然生態系に依存しており、気候変動の影響を受けます。そこで当社グループは、お取引先と連携しながら右記に取り組みます。

- ・食品製造におけるエネルギーの効率的な利用
- ・低温輸送における効率性の向上を通じた温室効果ガス排出量の削減
- ・再生可能エネルギーの利用促進を通じた、サプライチェーン全体が与える気候変動への影響の低減

環境目標

当社グループは工場や物流センターなどの事業所から直接排出されるCO₂の削減に取り組むとともに、各事業会社が重点課題を設定しCO₂削減に取り組んでいます。

2017年度のグループCO₂排出量は、生産量の増加、事業所の新設などにより2009年度比で0.8%^{*1}増加しました。また、電力によるCO₂排出係数を変動係数で比較した場合は、17.3%^{*2}の増加となりました。今後も、食品工場・物流センターにおける効率運転や省エネ設備への更新、および再生

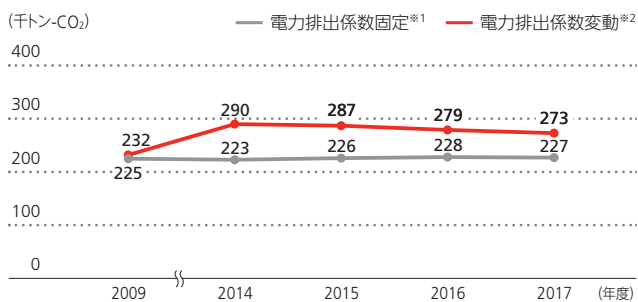
可能エネルギーの導入などに加えて、サプライチェーン全体でのCO₂削減に取り組んでいきます。

^{*1} 電力排出係数固定: 電気事業連合会公表2009年度使用端CO₂排出原単位0.412[t-CO₂/MWh]を全国で共通使用
^{*2} 電力排出係数変動: 各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用

グループ環境中期目標(2016年度~2018年度)

項目	内容
CO ₂ 排出量の削減	グループ(国内)のエネルギー起源CO ₂ 排出量 2018年度末までに2009年度実績比2.4%削減 ※国内事業所および所有車両で使用するエネルギー ※購入電力由来のCO ₂ 算出係数は2009年度固定
廃棄物のリサイクル率維持と発生抑制	・食品工場、物流センターから排出される廃棄物リサイクル率99%以上の維持 ・動植物性残さの削減に取り組む(国内の食品工場)
水資源の保全	各地域の水を取り巻く環境事情を考慮し、持続可能な水利用に向け、効率的な水利用を通じて、水資源の保全に取り組む(国内の食品工場)
海外事業所における環境に関するデータの収集に取り組む	

ニチレイグループCO₂排出量の推移



ロジスティクス・ネットワークがグリーン物流パートナーシップ会議 優良事業者表彰

2017年12月、ニチレイロジグループの(株)ロジスティクス・ネットワークは、冷凍食品輸送におけるモーダルシフト拡大の実績を評価され、優良事業者としてグリーン物流パートナーシップ物流審議官表彰^{*3}を受賞しました。ロジスティクス・ネットワークでは、調達・在庫管理、配送に至るまで、荷主である顧客企業の全物流を改善・運営する3PL^{*4}事業者として、10年以上にわたってモーダルシフトを推進しています。単に鉄道やフェリーを利用するだけでなく、複数の荷主を組み合わせさせた幹線輸送の共同化、需要予

測システムを活用した輸送の効率化・平準化など、さまざまな先進的な取組みを導入してきました。

今回はその取組みの実効性が評価され、荷主であるニチレイフーズなど3社と共同での受賞となりました。今後もさらに、環境負荷低減や労働力不足に対応した持続可能な事業運営を推進していきます。

^{*3} 国土交通省などが実施する、物流分野におけるCO₂削減を促進するための優れた取組みを表彰する制度
^{*4} 3PL: Third Party Logisticsの略

働き方改革

組織の活性化と生産性向上を目指した働き方改革の推進

ニチレイグループは人的資本強化のため、働きがいの向上に力を入れています。2017年度には「ニチレイの約束」に基づき「ニチレイグループ働き方改革方針」を定め2021年度までの実現を目指して取り組んでいます。多様な価値観を許容する企業風土を醸成し、組織の活性化と生産性の向上を図り、

人材の獲得と維持につなげます。グループ各社がそれぞれの課題にそった取組みを推進するとともに、グループ横断的に組織する「グループ人財委員会」と「ダイバーシティ推進協議会」において、情報交換や進捗確認などを行っています。

ニチレイグループ働き方改革方針

多様な働き方の実現	就業における選択肢の拡充	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況に合わせて選択できるようにする
	キャリア継続の仕組みを構築	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれている様々な状況に係わらず、キャリア分断が起こらない仕組みを構築する
	長時間労働の是正	労使協働で働き方改革に取り組む、従業員一人ひとりが健康で働きがいをもち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する
公平な機会の提供	女性活躍の推進	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する
	障がい者が活き活きと働く場を提供	『障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会(共生社会)の実現』という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、いきいきと働き、生活していく事を支援する
	シニア雇用の創出	健康寿命が延びる中、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に応じた活躍の場を創出する

女性活躍の推進

女性社員がさらに貴重な戦力として活躍できるようにさまざまな施策を展開しています。ニチレイフーズでは他の食品メーカーと共同で女性キャリアセミナーを実施しました。また、異業種交流型のリーダーシップ研修にも社員を派遣し、女性リーダー育成を図っています。一方、ニチレイロジグループでは「咲かセル✳️ロジ女フォーラム」を継続的に開催していま

す。ワークショップなどを通じて、社会環境の変化や会社の推進する施策について理解を深めています。さらに、ニチレイロジグループは各社に1~2名の女性活躍推進担当者を選任。担当者は勉強会等で得た知識を活用し、課題解決に取り組んでいます。

女性活躍推進施策	ニチレイフーズ	ニチレイロジグループ
女性社員の意識の形成	・ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP!」 ・女性社員キャリアセミナー「LADY, GO UP!」	・「咲かセル✳️ ロジ女フォーラム」
管理職への理解促進	・女性部下を持つ管理職セミナー	・部署長意見交換会
成長に向けたマインドセット	・女性リーダー育成プログラム(社外研修)	・女性活躍推進担当者勉強会

働き方改革を進めるにあたり

2017年4月に働き方改革をスタートし「ニチレイグループ働き方改革方針」を制定しました。この方針のもと、多様な働き方の実現や、長時間労働の是正、生産性の向上に取り組んでいます。

変化する外部環境や今後さらに多様化する顧客ニーズに対応し「ニチレイならではの新しい価値」を創造するためには、従業員がさまざまな価値観・働き方を認め合うことが必要です。従業員の働く力を高め、当社グループが持続的な成長を実現するために、グループ全体の定性・定量目標を設定し、具体的な施策を実行していきます。

(株)ニチレイ 執行役員 人事総務部長
狩野 豊



コーポレートガバナンス

ニチレイグループは、持株会社体制のもと株式会社ニチレイの取締役会がグループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督しています。取締役会の監督のもと適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進するなど、コーポレートガバナンスの充実に努めています。


 コーポレート・ガバナンス
<https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/governance.html>

コーポレートガバナンス体制

当社は、持株会社体制において多様な事業を展開する上で、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を採用しています。取締役の員数を11名以内、監査役の員数を5名以内とし、うち3名の独立社外取締役、3名の独立社外監査役を選任しています。

取締役会と監査役会は効果的に連携を図ることで、業務を執行する執行役員を適切に監視・監督しています。また、取締役会の意思決定事項を法定事項および当社独自の基準で定めた事項に限定する一方、意思決定事項の多くを執行役員を構成員とした「経営会議」に委譲し、取締役会は最重要事項の意思決定と執行役員の業務執行の監督に専念しています。

当社グループの事業特性を熟知している当社の常勤監査役と各事業会社の常勤監査役が協働し、年間を通じて主要事業所の往査を実施し、各事業の実情に即した監査上の指摘を行っています。さらに、往査実施後、各監査役は監査役会および代表取締役に対して把握した問題や課題を報告し、監査機能の強化を図っています。また、当社の独立社外監査役は、

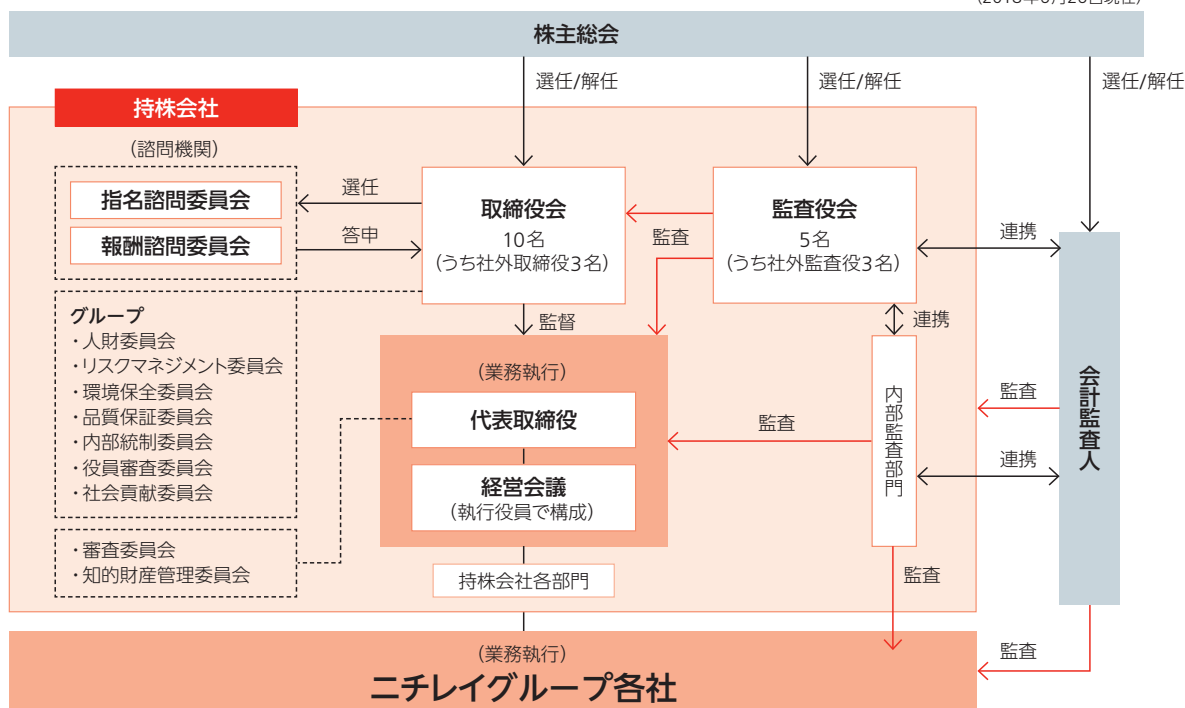
取締役会、監査役会のほか、取締役会の主要な諮問委員会に出席して発言を行い、常勤監査役の往査に適宜同行しています。

なお、2017年度の実績は19回開催しました。

コーポレートガバナンス体制強化の取組み

年度	取組み
2001	● 執行役員制度の導入
2003	● 社外取締役制度の導入
2005	● 持株会社体制へ移行 ● 独立社外取締役3名体制へ ● 女性社外取締役(1名)が初めて就任
2006	● 役員退職慰労金制度の廃止 ● 取締役の任期を1年に短縮
2012	● 監査役5名(うち独立社外監査役3名)体制へ
2015	● コーポレートガバナンス基本方針制定 ● 指名諮問委員会、報酬諮問委員会の設置 ● 取締役会の実効性評価を開始
2016	● 買収防衛策の廃止 ● 女性社外取締役を2名に

(2018年6月26日現在)



取締役会評価の状況

2017年度取締役評価の結果の概要

当社の取締役会は、その実効性を担保するために、必要に応じて外部専門家の支援を受けながら、取締役会の運営状況等に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示することにしております。2017年度の結果の概要は以下のとおりです。

(1) 評価の実施方法

対象者：取締役、監査役（計15名）

時期：2018年1月下旬から2月下旬

手法：外部専門家に委託して実施する第三者関与の自己評価方式
具体的には、従来から実施しているアンケートに加え、個別インタビューを併用しました。

1) アンケート

5段階評価と自由記述式回答 12区分（69項目）

【区分】

- ①取締役会の役割・機能
- ②取締役会の規模・構成
- ③取締役会の運営状況
- ④指名諮問委員会の構成と役割
- ⑤指名諮問委員会の運営状況
- ⑥報酬諮問委員会の構成と役割
- ⑦報酬諮問委員会の運営状況
- ⑧社外取締役に対する支援体制
- ⑨監査役の役割・監査役に対する期待
- ⑩投資家・株主との関係
- ⑪当社のガバナンス体制・取締役会の実効性全般
- ⑫自己評価

2) 個別インタビュー

1)の結果に基づき、それぞれの対象者のアンケート回答内容の確認や深掘り、またはそれ以外の事項について、外部専門家による各30～45分程度の個別インタビューを行いました。

(2) 評価結果の概要

上記のアンケートおよび個別インタビューを踏まえた外部専門家の所見は以下のとおりです。

「取締役会は、その役員構成において一定の多様性が確保され、実際の審議の場面において発言しやすい雰囲気形成されており、議長による円滑な議事進行の下で議論がなされているとの意見が大半であり、全体として取締役会の実効性は相当程度確保されているとの肯定的な意見が多くみられた。また、過去2年にわたり実施された実効性評価において指摘された課題を踏まえた一定の改善が見られるとの意見や、取締役会の実効性は現在において他社と比較しても遜色がないとの意見も多くみられた。

その上で、各役員からは、取締役会の実効性をより向上させると

いう観点から改善の余地があると認識している事項について複数の指摘があり、これらの指摘について、今後、取締役会における自己評価において検討することが考えられる。」

当社取締役会は外部専門家からの評価を真摯に受け止め、指摘または提案を受けた事項についての議論を行い、以下のとおり今後の取締役会の運営に反映することにしました。

1) 取締役会における議論の更なる活性化のための対応

- ①社外役員に対する付議事項等に係る事前説明の実施
中立性・独立性を尊重し定例とはしないものの、社外役員の要請に応じて行うことにしました。
- ②取締役会資料の構成・記載の工夫
付議事項等の基本書式を活かしつつ、要点が分かりやすいように工夫をしたうえで作成することにしました。
- ③経営会議への社外役員のオブザーバー参加
弊社の経営会議の目的、位置付けを再確認し、社外役員の要請に応じて参加いただくことにしました。

2) サクセッションプランに関する議論

次世代経営層の発掘・育成などの観点から、議論の環境を整備していくことにしました。

3) 取締役会で取り上げたい議題（要旨）

各取締役の関心が高く、今後、取締役会で取り上げていく議題として、以下項目があることを確認しました。

- ①中長期経営ビジョン
- ②グローバル人材の育成
- ③M&A、海外投資案件
- ④新規事業への取組み
- ⑤品質保証、知的財産関連
- ⑥取締役会の付議・報告事項の見直し

当社の取締役会は、アンケートおよび個別インタビューを通して得られた外部専門家の意見に鑑み、当社取締役会は一定の実効性が担保され、また過去に認識した課題についても順次改善が図られていることを確認しました。今後も定期的・継続的に取締役会評価を実施して、実効性を高めてまいります。

役員一覧

(2018年6月26日現在)

■ 取締役



村井 利彰
代表取締役会長

海外事業部門、経営企画部門等の業務経験ならびに当社およびグループ会社の社長としての経営経験を豊富に有しており、取締役会や社内の各種会議等において、グループ経営を統括する立場からの意見、提言等を行っています。



大谷 邦夫
代表取締役社長

経理部門、経営企画部門および事業経営支援部門等の業務経験ならびに当社およびグループ会社の社長としての経営経験を豊富に有しており、取締役会や社内の各種会議等において、グループ経営を統括する立場からの意見、提言等を行っています。



田口 巧
取締役執行役員

経理部門および財務部門の業務経験を豊富に有しており、取締役会や社内の各種会議等において、会計・財務等の見識を活かして、意見、提言等を行っています。

■ 社外取締役



梅澤 一彦
取締役執行役員

株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長低温物流事業の物流ソリューション部門や事業管理部門等の業務経験およびグループ会社の社長としての経営経験を豊富に有しています。



鵜澤 静
社外取締役

経営者としての豊富な経験と財務・経理分野の幅広い見識を有しており、グループ経営の視点から、取締役会や社内の各種会議等(指名諮問委員会および報酬諮問委員会を含む)において、意見、提言等を行っています。

重要な兼職の状況

株式会社日本政策金融公庫社外取締役
サッポロホールディングス株式会社社外取締役



鰐淵 美恵子
社外取締役

長年にわたり企業経営に携わっており、その経験と見識を活かして、生活者の商品・サービスの購買行動などの視点も踏まえながら、取締役会や社内の各種会議等(指名諮問委員会および報酬諮問委員会を含む)において、意見、提言等を行っています。

重要な兼職の状況

株式会社銀座テラーグループ代表取締役社長
株式会社銀座テラー代表取締役社長
株式会社GGG代表取締役社長

■ 社外監査役



齊田 國太郎
社外監査役

法曹界の出身者であり、法律の専門家としての知識、経験等を豊富に有しています。



岡島 正明
社外監査役

行政分野における豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会や監査役会等において、意見、提言等を行っています。



長野 和郎
社外監査役

金融機関の経営をはじめとする企業経営者としての豊富な経験と見識を有しています。



金子 義史
取締役執行役員

株式会社ニチレイフレッシュ代表取締役社長
加工食品事業の営業部門、調達部門および物流部門等の業務経験ならびにグループ会社の社長としての経営経験を豊富に有しており、取締役会や社内各種会議等において、国内および海外での豊富な経験と実績を活かして、意見、提言等を行っています。



大榎 顕也
取締役執行役員

株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長
加工食品事業の生産部門、事業統括部門および経営企画部門等の業務経験を豊富に有しており、取締役会や社内各種会議等において、加工食品事業および経営企画部門での経験と実績を活かして、意見、提言等を行っています。



川崎 順司
取締役執行役員

加工食品事業の品質監査、工場品質管理等の品質保証部門およびマーケティング部門の業務経験を豊富に有しており、取締役会や社内各種会議等において、技術戦略・品質保証等の見識を活かして、意見、提言等を行っています。

■ 監査役



昌子 久仁子
社外取締役

薬事関連業界での企業経営者としての豊富な経験と、品質保証、研究開発に関する幅広い見識を有しています。

重要な兼職の状況

株式会社メディopalホールディングス社外取締役



滋野 泰也
常勤監査役

低温物流事業の営業部門および管理部門等の業務経験ならびにグループ会社の社長としての経営経験を豊富に有しています。



安田 一彦
常勤監査役

経理部門および経営企画部門等の管理部門での豊富な業務経験ならびに財務・会計に関する十分な知見を有しています。

■ 執行役員



宇田川 辰雄
執行役員
財務IR部長



三木 一徳
執行役員
経営企画部長



武永 正人
執行役員
株式会社ニチレイバイオサイエンス
代表取締役社長



狩野 豊
執行役員
人事総務部長

社外取締役メッセージ

いかなる事業環境の変化にも対応できる企業へ



(株)ニチレイ 社外取締役

鵜澤 静

選任理由

日清紡ホールディングス株式会社代表取締役社長、会長を歴任。

経営者としての豊富な経験と財務・経理分野の幅広い見識を有しており、当社のグループ経営に活かしていただくため選任しました。2016年6月から当社社外取締役に就任。

ニチレイの社外取締役に就任して2年がたちましたが、非常に真面目で議論も活発にできる会社だと感じています。

私の社外取締役としての役割は、外部の視点から、内側にはなかなか見えない点について率直に意見を申し上げることだと考えています。私自身のこれまでの経営経験や財務・経理の知識を生かし、積極的に意見を述べています。

中期経営計画「POWER UP 2018」は順調に進捗しています。今後の課題は、事業の利益率を向上させる取組みと、海外展開の推進にあると考えています。

海外展開においては、リスクマネジメントの観点から欧米並みに契約管理を徹底するよう意識を高めることが重要です。加えて、現地で信頼できる人材を確保すること、経営陣が現地へ赴き従業員とコミュニケーションを図ることも大切だと思います。

また、一層力を入れてほしいと期待しているのが、ダイバーシティの推進です。まずは、女性社員が役員に就任するなど、若い世代のロールモデルになるような人材がどんどん出てきてほしい。そして、「女性の活躍推進」にとどまらない幅広い視点でダイバーシティをとらえ、性別や国籍、価値観も多様な人材が共に働くことで活性化する組織を目指してほしいと考えています。

加えて、将来の収益源について、さらに議論や取組みを進めていくべきだと考えます。ニチレイの扱う「食」は、人々の生活に密着しているだけに、簡単になくなるようなことはない事業分野だと思います。しかし、これだけ変化が速く、先が見通せない時代に、それに甘んじてはられません。私が長く勤めた企業も、かつては衣食住の一つである「繊維」で発展した会社でしたが、海外からの安価な輸入品の拡大などもあり、現状では繊維関係の売上げは全体の1割にすぎなくなっています。そうした変化があり得るということを常に想定するべきです。

私は社外取締役として、株主や第三者の視点を持つとともに、いわば会社の「応援団」でもありたいと考えています。改めるべき部分についてはしっかりと指摘し改善を促しながら、ニチレイが健全で持続的に企業価値を高めていけるように後押しを続けていきたいと思っています。

事業戦略

Contents

27 セグメントハイライト

29 加工食品事業

31 低温物流事業

33 水産・畜産事業

35 バイオサイエンス事業

36 不動産事業

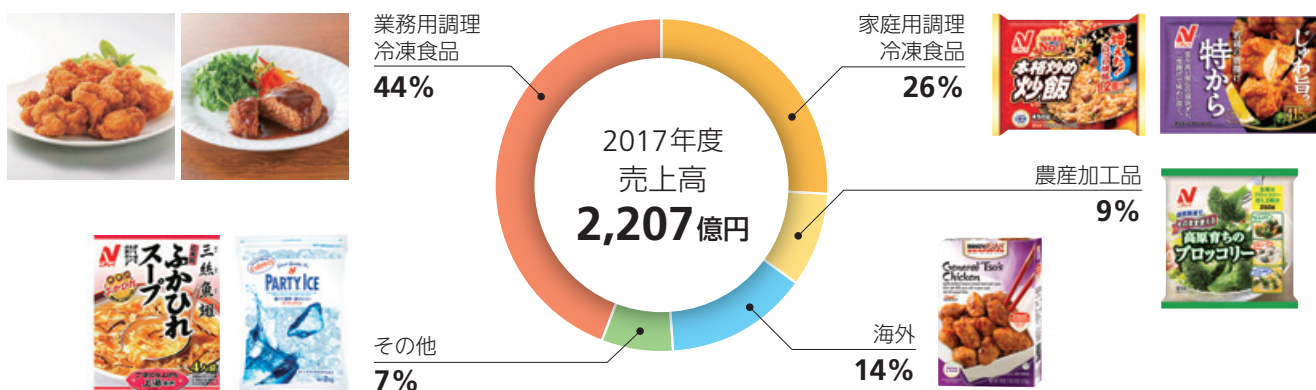
セグメントハイライト

セグメント別売上高・営業利益 (2017年度)

単位:百万円

セグメント	売上高			営業利益		
	実績	前期比	増減率 (%)	実績	前期比	増減率 (%)
加工食品	220,686	15,660	7.6	14,573	700	5.0
水産	71,511	2,135	3.1	305	-488	-61.6
畜産	90,393	2,264	2.6	1,301	-309	-19.2
低温物流	195,093	8,208	4.4	11,255	623	5.9
不動産	4,869	232	5.0	2,152	27	1.3
その他	5,344	859	19.2	811	206	34.1
調整額	-19,866	-986	-	-501	-171	-
合計	568,032	28,375	5.3	29,897	588	2.0

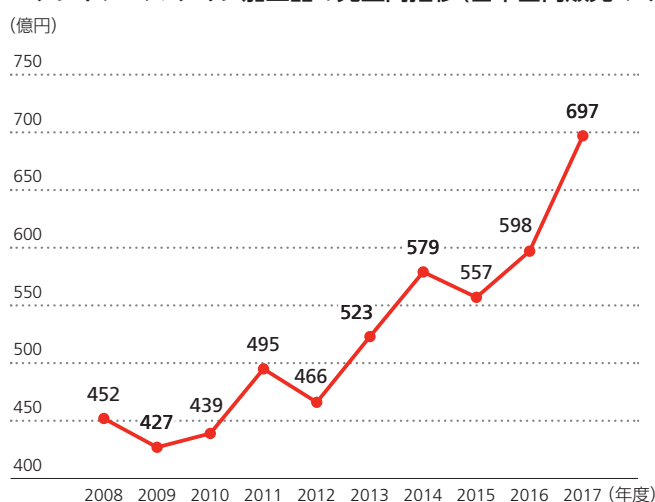
加工食品事業



営業利益の増減要因

	(億円)
2016年度営業利益	139
増益要因	33
増収効果	28
生産性改善	5
減益要因	-26
原材料・仕入コストの上昇	-13
関係会社の業績影響額	-15
広告宣伝費の増減	8
その他	-6
2017年度営業利益	146

ニチレイフーズ チキン加工品の売上高推移 (日本国内販売のみ)



注: 2012年度より、売上計上基準の変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)による影響を反映しています。

業績のポイント(2017年度)

加工食品

家庭用・業務用ともにチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力したことに加え、海外子会社の売上げも貢献し増収となりました。営業利益は関係会社の業績影響や原材料・仕入コストの上昇など、マイナス要因があったものの、増収効果や生産効率向上などにより増益となりました。

低温物流

大都市圏を中心とした集荷拡大や地方エリアにおける保管・運送・流通加工機能などの総合的な物流サービスの提供に注力しました。また、業務改善および運送効率化などのコスト対応策を推進したことに加え、TC(通過型センター)事業が順調に推移したことで増収・増益となりました。

水産

外食・中食向け商材の販売拡大に努めたことや、「たこ」「魚卵」の取扱いが伸長したことなどにより増収となりましたが、円安の影響で「えび」の調達コストが上昇したことにより減益となりました。

畜産

外食・中食向けの販売が伸長したことなどにより増収となりましたが、鶏肉の調達コスト上昇を吸収しきれず減益となりました。

低温物流事業



地域保管
33%

物流ネットワーク
46%

その他・共通
3%

海外
18%

2017年度
売上高
1,951億円



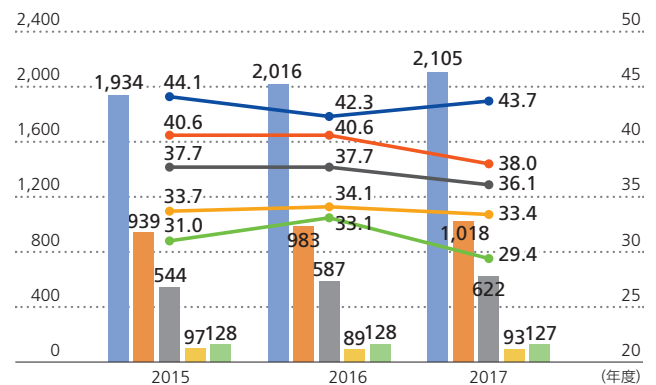
営業利益の増減要因

	(億円)
2016年度営業利益	106
増益要因	21
集荷増による業績影響額	7
幹線輸送の収支改善	6
業務改善効果	4
3PL事業の拡大	2
運送効率化	2
減益要因	-14
BCP関連費用など	-5
輸配送コスト増(純額)	-3
電力コスト増(純額)	-3
作業委託コスト増(純額)	-1
その他	-2
2017年度営業利益	113

ニチレイロジグループ 冷蔵倉庫の稼働状況(国内)

(一般保管入庫数量:千トン)

(総合在庫率:%)



入庫数量 12大都市 首都圏 関西圏 名古屋 福岡
総合在庫率 12大都市 首都圏 関西圏 名古屋 福岡

注:在庫率は冷蔵倉庫内の全スペースにおいて貨物が占める割合を指します。スペースには通路や作業空間などの荷物が置けない空間が通常半分程度含まれます。

加工食品事業



**中計施策である「収益性の向上」は順調に進捗
戦略カテゴリの強化によりさらなる収益拡大を目指します**

株式会社ニチレイフーズ 代表取締役社長 **大櫛 顕也**

ニチレイフーズは、独自の商品開発力と品質保証力を活かした冷凍食品(家庭用・業務用)を国内外で提供しています。また、国内ではレトルト食品、ウェルネス食品も提供しています。人々の暮らしを見つめ、食を通じて、健康で豊かな社会の実現に貢献します。

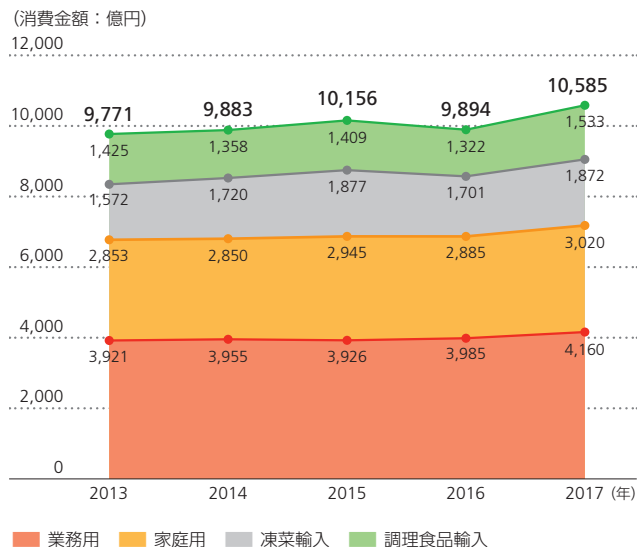
ニチレイフーズ
URL <https://www.nichireifoods.co.jp>

事業概況

2017年度の冷凍食品生産量は過去最高を更新するなど、国内の冷凍食品市場は活況が続いています。今後も中食や外食業態での労働力不足に加え、世帯構成の変化などによる「食の外部化」の一層の進展により、マーケットのさらなる拡大が期待されます。こうした中で、冷凍食品は従来の「簡単便利」「保存ができる」という一般的な機能に加え、生活者にとって「手作りに替わる価値ある食卓メニュー」として存在意義が高まっています。

冷凍食品のパイオニアであるニチレイフーズは、素材や製法の「ほんの少しの、その差にこだわる。」という想いのもと、今後も積極的に価値を創造し、生活者のお役に立てる商品を提供していきます。

冷凍食品の市場動向



出典：(一社)日本冷凍食品協会統計資料より当社作成
<https://www.reishokukyo.or.jp/statistic/pdf-data/>

主な取扱い商品



冷凍米飯売上で17年連続国内No.1炒飯
インタージSRI(2001年3月~2018年2月)



夕食向けの食卓ニーズに合わせた唐揚げ

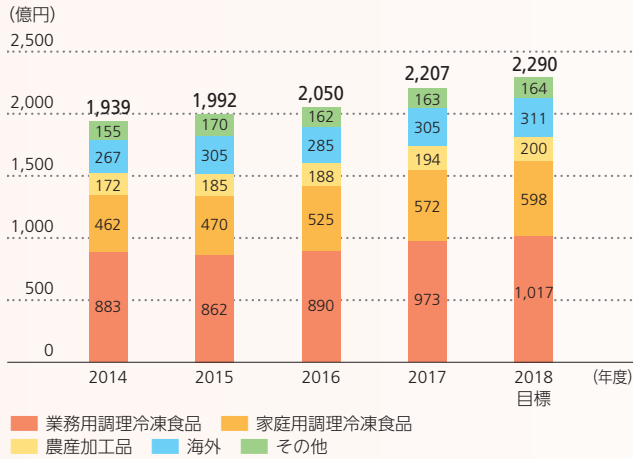


天候不順による生鮮品の高騰から
冷凍野菜の売上げが伸長

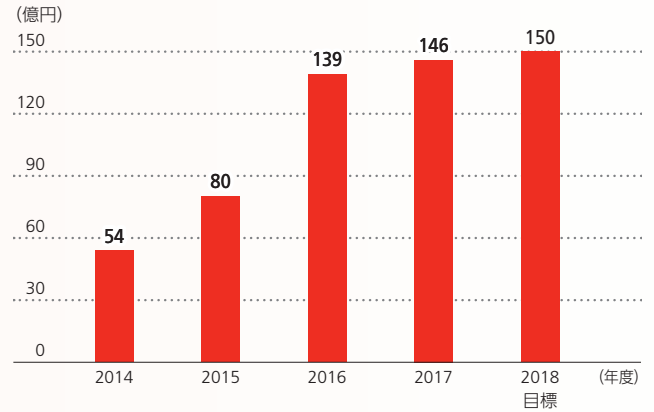


業務用調理品の
主力商品である春巻

売上高



営業利益



中期経営計画の進捗状況と今後の方向性

中期経営計画の進捗としては、主力商品の販売拡大と生産性改善により、目標に掲げていた国内事業の収益性向上を達成しました。中期経営計画2年目である2017年度の業績は、売上高2,207億円(前期比7.6%増)、営業利益146億円(同5.0%増)、営業利益率6.6%と、引き続き順調に推移しており、特に、チキン加工品や米飯類が増収に大きく貢献しました。

中期経営計画最終年度である2018年度は、減価償却費の増加やタイバーツ高などの影響がありますが、次の施策を実行することなどにより増収増益を目指します。

家庭用調理品では、主力商品の「本格炒め炒飯®」や「焼おにぎり」などの米飯類と、「特から®」や春の新品「切れてる! サラダチキン」などチキン加工品の販売拡大を図ります。

業務用調理品では、販売が好調に推移する中食ルート向けに、チキン加工品や春巻などの主力商品の販売を引き続き拡大します。

海外事業では、米国のアジアンフーズ市場において、さらなる売上成長を目指します。家庭用では既存商品の拡販に加え、新たな成長ドライバーとして個食向け商品を投入し、顧客層の拡大を図ります。

今後につきましては、チキン加工品や米飯類などの戦略カテゴリーの利益最大化に注力し、差別化商品の開発や需要拡大に対応した生産能力の増強・効率化を推進することで、さらなる収益拡大を目指していきます。

TOPIC

2018年春季家庭用新品「切れてる! サラダチキン」 新規需要創造への挑戦 ～素材として使える料理パーツのご提案～

さまざまな料理にお使いいただける「切れてる! サラダチキン」で、「料理作りをお手伝いする」という生活者ベネフィットを提供し、冷凍食品の新たな需要を創造します。

2017年3月の発売以来、食卓の主役になれる唐揚げ商品として大変ご好評をいただいている「特から®」は、家庭用冷凍食品のチキン加工品市場をけん引しました。ニチレイフーズでは、このチキン加工品市場での新たな提案として、鶏むね肉を柔らかくしっとり蒸し上げてスライスし、素朴な味付けに仕上げた「切れてる! サラダチキン」を発売しました。本商品は、料理素材としても、そのままおつまみとしてもお使いいただけます。ちゃんと家事をやりたけれど時間がない、手間をかけずに家事はサッと済ませたい、共働き世帯が増加する中、そんな思いを抱える人にもオススメです。




低温物流事業



既存事業の収益拡大と業務革新を進め 卓越したサービスで食品物流No.1企業へ

株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長 **梅澤 一彦**

ニチレイロジグループは、輸配送を軸とした物流ネットワーク事業と、冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業、欧州・中国・タイ・マレーシアに展開している海外事業、低温物流設備の企画・設計から保守管理までを行うエンジニアリング事業で構成される国内最大規模の低温物流企業グループです。食品物流のサプライチェーン全体にわたって高品質なサービスをご提供することで、お客様の物流最適化に貢献し、人々の「食」を支え続けます。

 ニチレイロジグループ
URL <https://www.nichirei-logi.co.jp>

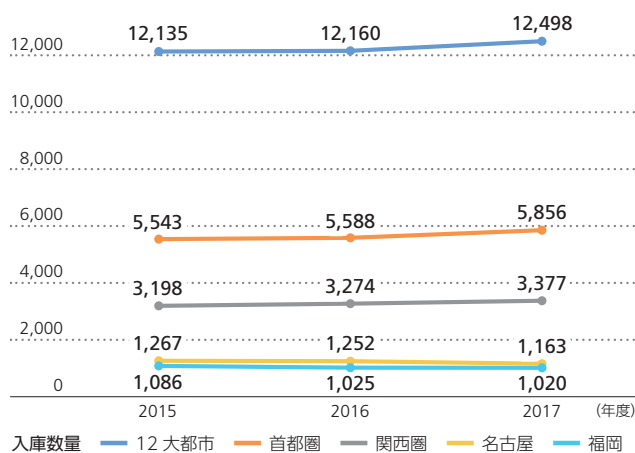
事業概況

国内では、畜産物や冷凍食品の取扱い拡大などにより、低温物流の需要は堅調に推移しました。一方で、トラックドライバーの待遇改善が強く求められるなど、労働力不足に起因する輸配送や倉庫内作業などのコスト増加への対応が課題となっています。

このような事業環境のもと、当社は、現中計の基本方針として、業務革新による生産性向上など「事業基盤の強化」や、大都市港湾の新設拠点の活用など「既存事業の収益拡大」に加え、未開拓エリアへの進出など「新たな成長への取り組み強化」に注力しています。

業界の冷蔵倉庫の稼働状況(国内)

(一般保管入庫数量：千トン)



出典：(一社)日本冷蔵倉庫協会 統計資料から、当社で集計し作成
<http://www.jarw.or.jp/know/statistics>

主な取扱いサービス



輸配送を軸とした物流ネットワーク事業

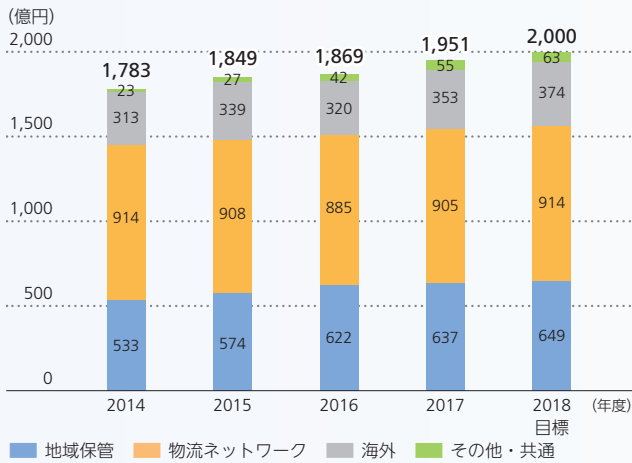


冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業

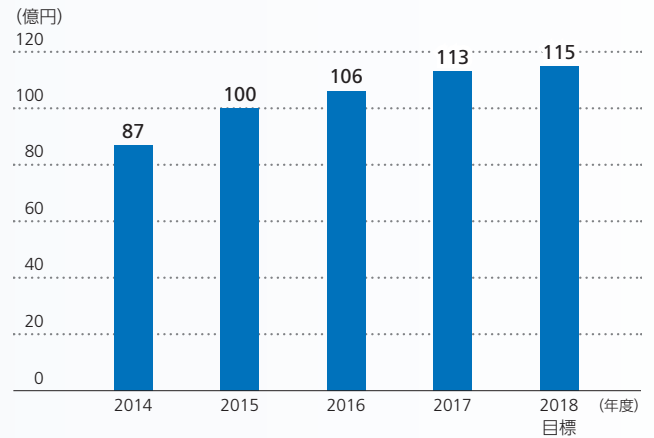


欧州・アジアを中心に13カ国36拠点で展開する海外事業

売上高



営業利益



中期経営計画の進捗状況と今後の方向性

中期経営計画の進捗としては、これまでに増強した大型拠点の東扇島DC^{*1}や咲洲DCなどを中心に大都市圏での集荷拡大が進んだことなどにより、2017年度は、売上高1,951億円(前期比4.4%増)、営業利益113億円(同5.9%増)、営業利益率5.8%と、着実に成長しています。

中期経営計画最終年度である2018年度は、労働力不足によるコスト上昇に加え、システム費用などが膨らみますが、次の施策を実行することなどにより増収増益を確保します。

物流ネットワーク事業では、運送収支のさらなる改善に加え、車両調達基盤の強化や3PL^{*2}の伸長により規模拡大を図ります。地域保管事業では、新設した平和島DCの早期安定稼働と、それにとまなう関東港湾地区の保管貨物の最適配置による効率化を進めるとともに、全国の拠点の最大活用によ

り旺盛な保管需要の取り込みに注力します。

国内におけるコスト上昇に対しては、業務改善や効率化などコスト吸収策の推進と適正料金の収受に努めます。

また、中長期的な競争力強化を目的として、倉庫内のデジタル化や省力化など、業務革新の取組みを推進していきます。

海外では、欧州において、通関から保管・輸配送の一貫サービスの提供と集荷拡大に努めるほか、EU最大のオランダ ロッテルダム港における競争優位性の向上のため冷蔵倉庫の増設に着手しました。

成長領域の開拓として、中国で物流業務のエリア拡大を進めるとともに、新たにマレーシアに拠点を設置しました。既に進出済みのタイ事業とのシナジー効果による、ASEAN事業の基盤拡充を図っていきます。

^{*1} DC: Distribution Center(保管型物流センター)の略。

^{*2} 3PL: Third Party Logisticsの略。調達から配送まで全物流業務の改善提案を行い、包括的に物流サービスを提供すること

TOPIC

平和島DC稼働

2018年3月1日、東京都大田区の東京団地冷蔵(株)内に平和島DCを稼働しました。

輸入貨物の玄関港である東京港湾地区では、近年、輸入加工食品や原料品の取扱いが増加し、物流の高度化と効率化が求められています。平和島DCは、日本最大の消費市場である首都圏において38,000トンの冷蔵設備能力を有し、旺盛な保管需要に柔軟に対応していきます。

また、重要な物流インフラである大井ふ頭や羽田空港に隣接し、主要幹線道路へのアクセスも良く、物流の効率化にも貢献していきます。最先端の地震対策を整え安全性を確保するとともに、作業面では検品用の機器の導入による業務効率化も進めています。東京港湾地区におけるニチレイロジグループの各拠点とも連携し、付加価値の高い物流サービスの提供を目指していきます。



水産・畜産事業



**顧客ニーズを捉え
優位性のある商品の拡販を目指します**

株式会社ニチレイフレッシュ 代表取締役社長 **金子 義史**

ニチレイフレッシュはグローバルな調達機能や開発機能を活用し、水産品と畜産品の素材提供を主軸とした事業展開を行っています。また、高品質の素材を使用した加工品の生産を世界各国の拠点で行っています。独自のこだわり素材開発や現地サプライヤーとの強固な信頼関係を生かし、より高い生活者価値の創出を目指します。

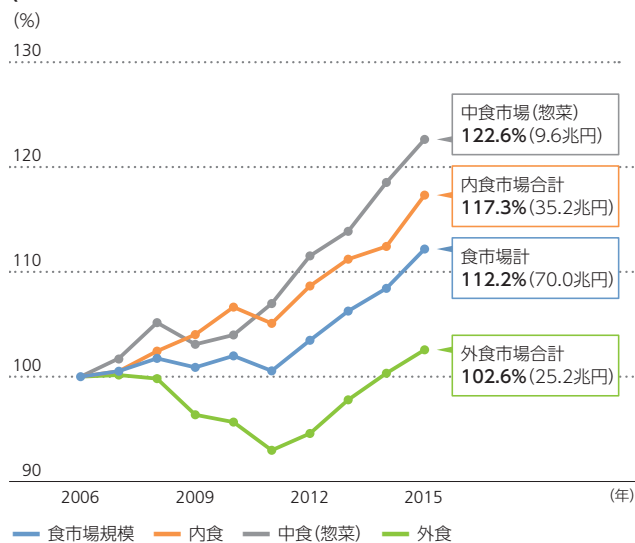
 ニチレイフレッシュ
URL <https://www.nichireifresh.co.jp>

事業概況

国内では、惣菜などの中食市場が堅調に推移し、近年は特に鶏肉の消費量が増加しています。水産品は世界的に需要が拡大し、一般的に産地価格は上昇傾向にあります。また、環境や人権に配慮した持続可能な原材料の調達を求める機運が高まっており、これらの課題にも対応していく必要があります。

このようななか、当社では、顧客ニーズに合った最適な加工度での商品を提供するとともに、他社とは差別化した「こだわり素材」の開発に注力しています。水産事業では、強みを持つ商材に経営資源を集中し、資産効率の向上を図っています。畜産事業では、国産チキンの事業基盤を強化しており、2018年3月に岩手県で自社養鶏場を増設しました。また、健康志向に対応した商品の開発も進めています。

内食、中食(惣菜)、外食の市場規模推移 (2006年を100とした比率)



主な取扱い商品と事業

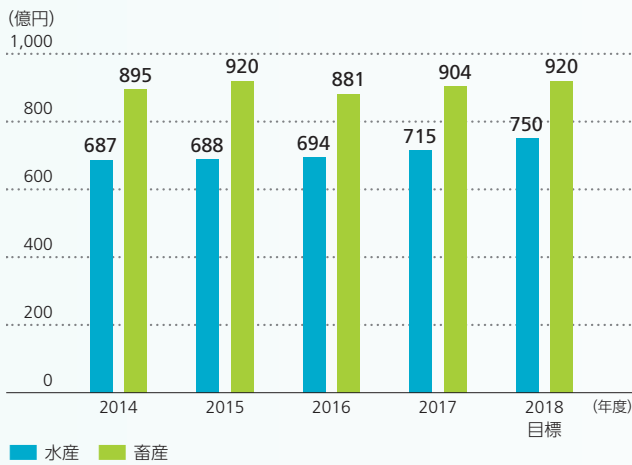


えびや魚卵をはじめとしたこだわり水産品

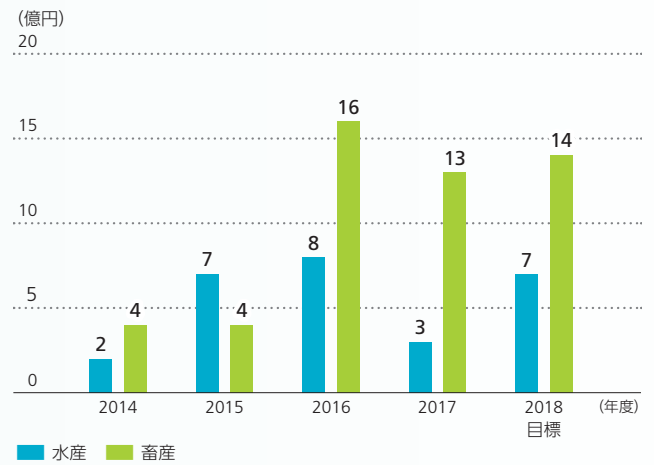


自社国内養鶏場

売上高



営業利益



中期経営計画の進捗状況と今後の方向性

2017年度の水産事業は、売上高715億円(前期比3.1%増)、営業利益3億円(同61.6%減)となりました。「たこ」や「魚卵」の取扱いが伸長したことなどにより増収となりましたが、産地価格高騰や円安の影響で「えび」などの調達コストが上昇したことにより減益となりました。

畜産事業は、売上高904億円(前期比2.6%増)、営業利益13億円(同19.2%減)でした。外食・中食向けの販売が伸長したことなどにより増収となった一方で、鶏肉の調達コスト上昇により減益となりましたが、従来に比べ利益水準は着実に上がっています。

中期経営計画最終年度である2018年度は、水産事業では、

調達・加工・販売に強みを持つ「えび」「たこ」「魚卵」「貝類」に経営資源を集中し、調達力の強化と安定的な販売につなげます。また、海外販売においては、市場規模が圧倒的に大きい北米と中国を中心に、現地パートナーと連携しながら、当社の調達力を活用し販売拡大を進めていきます。

畜産事業では、新設した養鶏場で「オメガバランスチキン®」の生産を開始しました。人の健康に欠かせないオメガ3系脂肪酸をバランスよく飼料に配合した「オメガバランス™」ミートの取扱いを拡大します。輸入畜産品については、異物や夾雑物を徹底的に除去した「プロセレクト™」ミートシリーズや品質管理などで優位性のある商品の販売に注力します。

TOPIC

「オメガバランス™」ミートで新しいマーケットを開拓

オメガ3系脂肪酸を豊富に含むアマニを飼料に育てた畜産品を、約10年かけて開発し、2017年3月より本格的に販売しています。

オメガ3系脂肪酸は人の体内で作ることができない必須脂肪酸であり、健康に役立つ注目の成分です。生き活きと自分らしく生きたいという価値観の「新しい大人世代*」や、ヘルシー志向層を意識したプロモーションを行っています。

2017年度は、大手中食企業とのコラボレーション販売などが功を奏し、「オメガバランス™」ミートの売上高は2016年度比約150%に伸長。また、生活者の強い国産志向を受け、2018年3月より岩手県洋野町有家に、「オメガバランスチキン®」専用の養鶏場を設け生産を開始しました。

※博報堂・新大人研



バイオサイエンス事業



事業規模の拡大に向け 新商品の開発と事業基盤の強化に注力します

株式会社ニチレイバイオサイエンス 代表取締役社長 **武永 正人**

ニチレイバイオサイエンスは、ニチレイグループの素材調達力とバイオテクノロジー分野の技術力を生かし、分子診断薬、迅速診断薬、バイオ医薬品原料、機能性素材の4つの分野で事業を展開しています。これまで培った技術力・調達力・品質保証力を活かし、高品質の製品・サービスを通じ、医療・健康・バイオ産業の発展に貢献することを目指しています。

 ニチレイバイオサイエンス
URL <https://www.nichirei.co.jp/bio/>

事業概況

当社は、分子診断薬事業において癌の診断薬を、迅速診断薬事業ではインフルエンザなどの感染症の診断薬を、機能性素材事業では健康食品や化粧品に使用される機能性素材を、開発・製造・販売しています。バイオ医薬品原料事業では、製薬会社が生産するバイオ医薬品の原料などに使用される培地と血清を輸入販売しています。

現中期経営計画の基本方針として、抗がん剤の投与患者の選択に使用されるコンパニオン診断薬の開発に注力しており、これらを含む分子診断薬事業の展開を加速しています。また、アンメットニーズを解決する商品の開発により事業規模・領域の拡大を図るとともに、新技術に基づく研究開発にも取り組んでいます。

中期経営計画の進捗状況と今後の方向性

中期経営計画の進捗としては、2017年度は、コンパニオン診断薬やインフルエンザ診断キットなどの販売が順調に推移したことなどにより増収増益となりました。コンパニオン診断薬の展開については、パイプラインの充実を進めました。また、事業規模・領域の拡大を実現するために、サンフランシスコ支社を拠点とした海外展開の準備を進めるとともに、新たな研究開発・生産拠点の建設に着手しました。

中期経営計画最終年度である2018年度は、分子診断薬事業のさらなる成長に向けた施策を推進します。また、研究開発・生産拠点の年度内の竣工を目指して準備を進めます。

主な取扱い商品



コンパニオン診断薬
ヒストファインALK iAEP®キット



インフルエンザウイルス迅速診断薬
イムノファイン™FLU



機能性素材
アセロラエキス

TOPIC

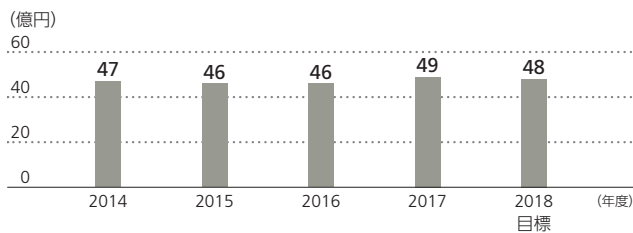
ミャンマーの医療機関に検査薬を提供

2006年度から分子診断薬分野の検査薬を、新潟大学医学部病理学教室を通してミャンマーの医療機関へ無償提供しています。ミャンマーでは今はまだ病理用抗体の入手が困難ですが、同国の発展とともに高度な医療サービスへの需要が高まると予想されています。そのため、病理医の育成や病理研究、診断技術の向上が望まれています。

2018年2月には、新潟大学名誉教授の内藤眞先生らがミャンマー第二医科大学を訪れ、当社からの検査薬のほか、病理の教材制作に使われる病理染色例集などを提供しました。今後も継続してミャンマーの医療発展に関わっていきます。

不動産事業

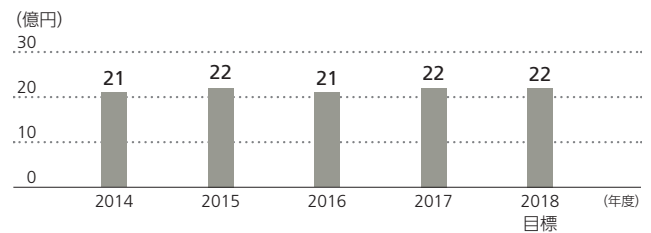
売上高



事業概況

不動産事業は、社会情勢や周辺地域に合わせ、社有地を活用してきました。2018年度の外部環境としては、低金利を背景に東京圏の不動産は海外投資家などによる好調状態にあり、また賃貸オフィスの空室率低下により賃料も上昇しています。しかし少子高齢化、住宅の空家増加、オフィスワーカーの減少、働き方改革、建設業界の労働力不足、不動産の国際基準化などにより、長期的には業界自体が激変する可能性が高まっています。さまざまな要因を注視し、不動産活用を進めます。

営業利益



中期経営計画の進捗状況と今後の方向性

2018年3月期の業績は、賃貸オフィスビル事業が空室ゼロを達成し、売上高48.7億円(前期比5.0%増)となりました。これは、顧客ニーズに合わせて賃貸オフィスビルに、セキュリティ強化、多目的トイレの設置、エレベーター改修などを行った成果と考えます。今後も新たな顧客価値を創造し、安定した収益の実現につなげます。

TOPIC

ニチレイソーラータウンの太陽光発電事業

再生可能エネルギーの拡大への期待が寄せられ、特に太陽光発電に対する注目が集まった2011年に、ニチレイも太陽光発電を事業化しました。遊休地として保有していた鳥取県境港市と北海道釧路市の土地が、太陽光発電に適していたことから、「ニチレイソーラータウン[®]」と名付け、2011年11月から太陽光発電所として運営しています。今後も太陽光発電事業の運営と遊休地の有効活用に関するノウハウの蓄積と実践により、環境負荷軽減に貢献します。



「ニチレイソーラータウン[®]」釧路市宝町

財務・非財務ハイライト

(株)ニチレイおよび連結子会社

(2018年3月31日現在)

財務データ	(単位)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
会計年度:					
売上高	百万円	474,515	438,111	437,808	454,931
売上総利益	百万円	87,328	87,957	87,365	86,918
営業利益	百万円	15,142	16,814	16,681	16,177
税金等調整前当期純利益	百万円	11,362	14,380	8,860	14,225
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,020	9,064	4,044	7,904
設備投資等の金額	百万円	14,883	24,385	22,110	12,248
減価償却費	百万円	13,738	13,506	14,158	14,978
研究開発費	百万円	2,191	1,986	1,806	1,697
会計年度末:					
資産合計	百万円	287,296	277,496	284,562	290,537
負債合計	百万円	174,096	154,802	166,813	171,837
有利子負債	百万円	110,495	85,792	96,977	97,824
(リース債務を除く)	百万円	87,904	60,920	72,479	74,833
キャッシュ・フローの状況:					
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,282	33,345	17,274	19,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(14,740)	(13,555)	(18,229)	(12,422)
フリーキャッシュ・フロー	百万円	541	19,789	(955)	7,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16,085	(33,323)	6,416	(7,583)
1株当たり情報:					
純資産額 (BPS)	円	357.85	385.47	377.08	396.33
当期純利益 (EPS)	円	19.42	29.24	13.08	26.35
年間配当金	円	9	9	9	9
財務指標:					
売上高営業利益率	%	3.2	3.8	3.8	3.6
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	5.3	7.9	3.4	6.8
株価収益率 (PER)	倍	18.0	12.0	27.1	14.7
D/Eレシオ	倍	1.0	0.7	0.8	0.8
(リース債務を除く)	倍	0.8	0.5	0.6	0.6
自己資本比率	%	38.6	43.1	40.4	40.2

(注)2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

非財務データ(人材)	(単位)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
女性役職者比率 ^{*1}	%	5.6	5.8	6.1	6.8
女性取締役数	人	1	1	2	2
男性平均勤続年数	年	16.1	16.2	16.4	16.7
女性平均勤続年数	年	14.3	14.8	15.1	15.3
休業災害件数 ^{*2}	件	18	21	17	34
離職率 ^{*3}	%	2.3	2.2	2.0	2.3
年間総実労働時間数 ^{*4}	時間	2,038	2,025	2,026	2,025
定年後再雇用者数 ^{*5}	人	64	54	45	44

非財務データ(人材)は(株)ニチレイおよび国内主要子会社15社の社員(専任職員を含む)をもとに算出

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
470,126	511,189	519,963	535,351	539,657	568,032
91,473	93,261	73,782	81,085	91,141	92,838
17,932	15,789	17,406	21,583	29,309	29,897
13,601	15,357	15,871	20,600	27,818	29,237
9,823	8,898	9,516	13,471	18,751	19,097
13,171	24,041	24,171	16,175	13,887	24,952
14,302	14,475	15,621	16,455	16,057	16,155
1,817	1,607	1,730	1,600	1,559	1,986
297,903	318,507	342,014	338,497	346,195	368,675
172,582	181,660	189,728	182,973	181,447	198,995
96,882	106,097	107,670	94,657	89,778	97,745
75,403	85,718	87,313	75,451	70,866	79,844
23,525	11,073	27,803	37,032	40,828	29,859
(9,610)	(17,650)	(22,362)	(14,496)	(11,445)	(20,269)
13,914	(6,576)	5,441	22,535	29,382	9,589
(9,743)	2,580	(6,098)	(20,351)	(21,883)	(13,749)
430.47	466.31	514.63	1,057.00	1,156.52	1,221.04
33.40	31.12	33.29	94.30	135.11	142.23
10	10	10	24	28	30
3.8	3.1	3.3	4.0	5.4	5.3
8.2	6.9	6.8	9.1	12.1	11.9
16.8	14.0	19.9	19.4	20.4	20.7
0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6
0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5
41.3	41.9	43.0	44.4	46.0	44.1

非財務データ(環境)

	(単位)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ 排出量(電力排出係数変動 ^{※6})	千トン	290	287	279	273
CO ₂ 排出量(電力排出係数固定 ^{※7})	千トン	223	226	228	227

※1 女性役職社員数÷役職社員数

※2 対象範囲:食品工場(ニチレイフーズ自営工場およびニチレイフレッシュ国内子会社)の従業員

※3 対象者:社員(専任職員を含む)。離職率は定年退職者を除く退職者をもとに算出

※4 年間1人当たりの平均時間数。対象者:社員(専任職員、短時間勤務者を含む。)

※5 対象者:社員(専任職員を含む)。60歳代で働いている人。年度ごとの定年退職者のうち、再雇用されている人数。

※6 電力排出係数変動:各事業所で使用する年度における電力事業者の電力換算係数を使用

※7 電力排出係数固定:電気事業連合会公表2009年度使用端CO₂排出原単位 0.412[t-CO₂/MWh]で固定

株式情報

(2018年3月31日現在)

株式の基本事項

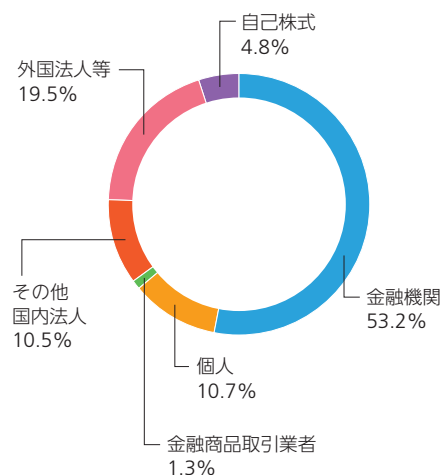
上場証券取引所	東京証券取引所(第一部)
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	139,925,532株(うち自己株式 6,655,050株)
単元株式数	100株
株主数	20,248名
株式名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
定時株主総会	6月
監査法人	新日本有限責任監査法人

大株主

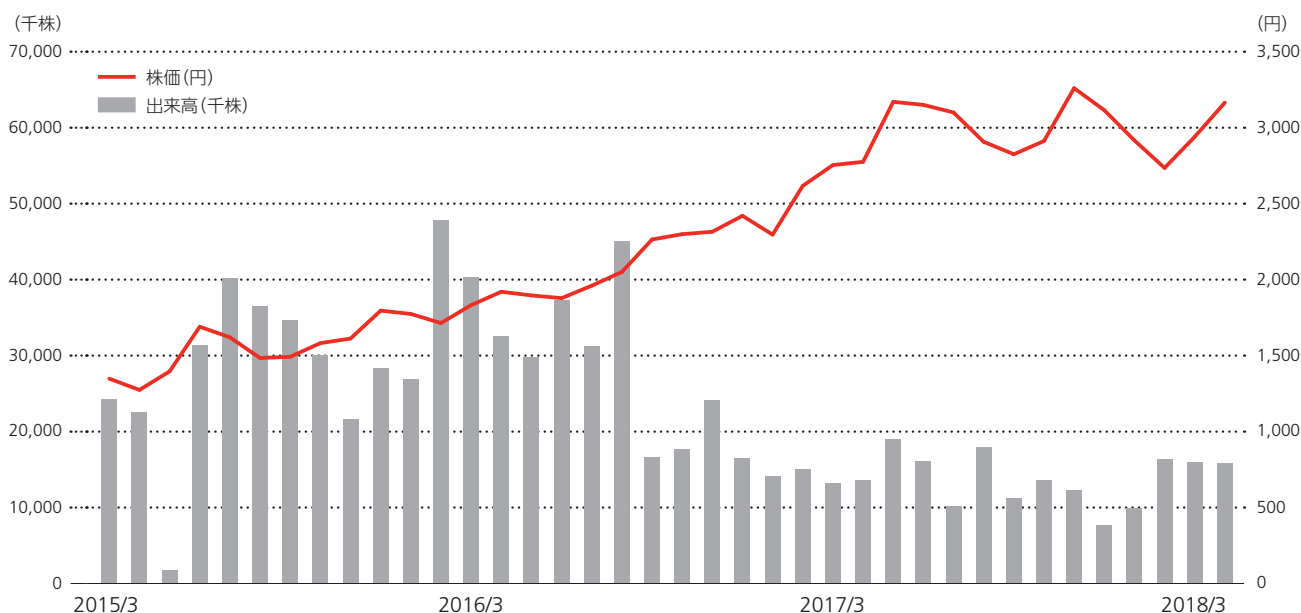
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,221	11.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,288	9.2
日本生命保険相互会社	5,744	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,866	3.7
株式会社みずほ銀行	3,813	2.9
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口	2,799	2.1
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社		
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,765	2.1
株式会社日清製粉グループ本社	2,719	2.0
農林中央金庫	2,675	2.0
第一生命保険株式会社	2,323	1.7

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式(6,655千株)を控除して計算しています。
小数点第二位で四捨五入して表示しています。

株主構成



株価および出来高の推移



(注) 株価は2016年10月1日に実施した株式併合後の数値に置き換えて表示していますが、取扱高は株式併合の影響を反映していません。

会社情報

(2018年3月31日現在)

企業データ

会社名	株式会社ニチレイ
創立	1945(昭和20)年12月1日
資本金	30,307百万円
本社所在地	〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号ニチレイ東銀座ビル
電話番号	03-3248-2101(代表)
従業員数(連結)	15,787名

主な海外拠点

ニチレイフーズ

Yantai

No.60 Huangshan Road Yantai Economic & Technical Development Zone China
Tel: 86 (53) 5637-6942
Fax: 86 (53) 5637-5141

Bangkok

Room 1107, Vanit Building 2
1126/2 New Petchburi Rd.
Bangkok, 10400, Thailand
Tel: 66 (2) 253-9921
Fax: 66 (2) 253-4271

Shanghai

Room 1203, Building A,
No.1055 West Zhongshan Road,
Changning District, Shanghai, China
Tel: 86 (21) 6209-0802
Fax: 86 (21) 5272-8477

ニチレイロジグループ

Shanghai

Room 806, Xiandai Guangchang
1 Hao Lou, 369 Xianxia Rd.
Changning Dist., Shanghai 200336, China
Tel: 86 (21) 5155-9909
Fax: 86 (21) 5155-9909

Bangkok

Room 1107, Vanit Building 2
1126/2 New Petchburi Rd.
Bangkok 10400, Thailand
Tel: 66 (2) 255-8542
Fax: 66 (2) 253-4271

ニチレイフレッシュ

Dalian

No. 69 Fujing St., Shahekou Dist.,
Dalian, Liaoning 116021, China
Tel: 86 (411) 3957-8711
Fax: 86 (411) 3951-4211

Qingdao

6th Floor, 618 Crowne Plaza Qingdao
76 Xiang Gang Zhong Rd.
Qingdao, Shandong 266071, China
Tel: 86 (532) 8578-1031
Fax: 86 (532) 8578-1041

Ho Chi Minh City

61-63a Vo Van Tan St., Rm. 3a, 3rd Floor
District 3, Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: 84 (28) 3930-8051
Fax: 84 (28) 3930-8053

Bangkok

Room 1107, Vanit Building 2
1126/2 New Petchburi Rd.
Bangkok 10400, Thailand
Tel: 66 (2) 253-9921
Fax: 66 (2) 253-4271

ニチレイバイオサイエンス

San Francisco

1415 Rollins Rd, Ste 202, Burlingame,
CA 94010, USA
Tel : 1 (650) 393-4394
Fax : 1 (650) 393-4327

主な海外グループ会社

ニチレイフーズ

Nichirei do Brasil Agricola Ltda.
Avenida Luis de Souza, Lotes 14 a 17,
Quadra H, Distrito Industrial,
Petrolina/PE - CEP: 56308-420, Brasil
Tel: 55 (87) 2101-1408
Fax: 55 (87) 2101-1400

Nichirei Australia Pty. Ltd.
Suite 2, Level 6, South Tower,
Chatswood Central, 1-5
Railway Street, Chatswood, NSW 2067, Australia
Tel: 61 (2) 9411-4277
Fax: 61 (2) 9411-4077

Shandong Nichirei Foods Co., Ltd.
No60, Huangshan Road Yantai
Economic & Technological Development Zone,
Shandong 264006, China
Tel: 86 (53) 5637-6942
Fax: 86 (53) 5637-5141

**Nichirei Enterprise Management
Consulting (Shanghai) Co., Ltd.**
Unit 13, Floor 29, Building A
Hongqiao Nanfeng Town, No.100, Zunyi Rd,
Changning Dist., Shanghai 200051, China
Tel: 86 (21) 6209-0802
Fax: 86 (21) 5272-7468

Nichirei Corporation Shanghai Ltd.
Unit 13, Floor 29, Building A
Hongqiao Nanfeng Town, No.100, Zunyi Rd,
Changning Dist., Shanghai 200051, China
Tel: 86 (21) 5272-7477
Fax: 86 (21) 5272-7468

Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.
22/5 M004, Theparak Road Bangpleeyai,
Bangplee, Samutprakarn, 10540, Thailand
Tel: 66 (3) 720-4438
Fax: 66 (3) 720-4263

GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.
77 Mu 4, Hang Sung, Nong Yai,
Chon Buri 20190, Thailand
Tel: 66 (3) 893-2900
Fax: 66 (3) 893-2999

InnovAsian Cuisine Enterprises Inc.
116 Andover Park E, Suite 200,
Tukwila, WA 98188, U.S.A.
Tel: 1 (425) 251-3706
Fax: 1 (425) 251-1565

Nichirei Foods U.S.A., Inc.
2101 4th Avenue, Suite 2030,
Seattle, WA 98121, U.S.A.
Tel: 1 (206) 448-7800
Fax: 1 (206) 443-5800

Nichirei Suco Vietnam Co., Ltd.
ap Hoa Binh, xa Binh Nghi,
huyen Go Cong Dong,
tinh Tien Giang, Vietnam
Tel: 84 (273) 6262-100
Fax: 84 (273) 6262-110

ニチレイロジグループ

Nichirei Holding Holland B.V.
Abel Tasmanstraat 1, 3165 AM
Rotterdam, The Netherlands
Tel: 31 (10) 429-2699
Fax: 31 (10) 429-7903

Eurofrigo B.V.
Abel Tasmanstraat 1, 3165 AM
Rotterdam, The Netherlands
Tel: 31 (10) 491-3100
Fax: 31 (10) 429-3251

Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.
Vierhavensstraat 20, 3029 BE
Rotterdam, The Netherlands
Tel: 31 (10) 244-5222
Fax: 31 (10) 476-8099

Thermotraffic Holland B.V.
Abel Tasmanstraat 1, 3165 AM
Rotterdam, The Netherlands
Tel: 31 (10) 428- 2866
Fax: 31 (10) 429- 6290

Thermotraffic UK Ltd.
CEME Campus, Marsh Way Rainham,
Essex RM13 8EU, United Kingdom
Tel: 44 (20) 85-96-54-06
Fax: 44 (20) 85-96-54-16

Thermotraffic GmbH
Im Industriegelaende 66 D-33775,
Vermold, Germany
Tel: 49 (54) 239-680
Fax: 49 (54) 2396-8294

Friigo Logistics Sp. z o.o.
ul.Fabryczna 4, 88-400 Znin, Poland
Tel: 48 (52) 303-3600
Fax: 48 (52) 303-11-79

Transports Godfroy S.A.S.
27. Rue de L'avenir 14650
Carpiquet, France
Tel: 33 (2) 31-71-13-13
Fax: 33 (2) 31-26-75-68

Entrepots Godfroy S.A.S.
27. Rue de L'avenir 14650
Carpiquet, France
Tel: 33 (2) 31-71-13-16
Fax: 33 (2) 31-26-99-40

Shanghai Fresh Line Express Co., Ltd.
No. 8, Lane 3509, Hongmei (S) Rd.
Shanghai 201108, China
Tel: 86 (21) 3350-5301
Fax: 86 (21) 5463-3273

Jiangsu Freshline Logistics Co., Ltd.
No.177 sub Boulevard, Lingang street,
Jiangyin Jiangsu, China
Tel: 86 (510) 6852-1166
Fax: 86 (510) 6852-1155

SCG Nichirei Logistics Co., Ltd.
173 Moo 16, Bangsaothong,
Samutprakarn 10570, Thailand
Tel: 66 (2) 706-1710
Fax: 66 (2) 706-1578

ニチレイフレッシュ

Nichirei Seafoods, Inc.
2101 4th Avenue, Suite 2030,
Seattle, WA 98121, U.S.A.
Tel: 1 (206) 448-7800
Fax: 1 (206) 443-5800

Amazonas Industrias Alimenticias S.A.
Rodovia Arthur Bernardes, 7903,
Km 14 Pratinha (Distrito de Icoaraci)
Belem-Para-Brasil, CEP:66816-000, Brasil
Tel: 55 (91) 3258-6900
Fax: 55 (91) 3258-6925

Rizhao Mei Leng Food Trading Co., Ltd.
The First Haikou Road, Rizhao,
Shandong 276826, China
Tel: 86 (633) 298-2398
Fax: 86 (633) 298-2399

Nichirei Fresh Hong Kong, Ltd.
Office No.9, 30th Floor, Saxon Tower,
No.7 Cheung Shun Street, Lai Chi Kok,
Kowloon, Hong Kong
Tel: 86 (852) 2617-2311
Fax: 86 (852) 2617-3930

Nichirei Fresh Vietnam Co., Ltd.
Floor 3, Room A1, Linco Building,
61A-63A Vo Van Tan Street, Ward 6, Dist 3,
Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: 84 (28) 3930-8051
Fax: 84 (28) 3930-8053



IR情報に関するお問い合わせ 株式会社ニチレイ 財務IR部

〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
TEL 03-3248-2167 FAX 03-3248-2237
URL <https://www.nichirei.co.jp/>

